

令和 7 年 度

業 務 報 告

令和 8 年 6 月



MOUNTAINOUS REGION RESEARCH CENTER
島根県 中山間地域研究センター

目 次

研究成果概要

I 企画情報部（地域研究科）

1. 基盤研究

中山間地域における人口対策のために必要な枠組の研究	1
中山間地域における次世代の人材育成	3
地域内外の関わり増大と連携・協働へ向けた基盤整備	5

2. 実装研究

地域アセスメントシートの市町村への実装と効果的な利用方法の開発	7
出身者調査を用いた地域活動への効果的な利用方法の開発	9
若者のシビック・プライド意識をより高める育成手法の開発	11
地域防災を起点とした共助体制の構築	13
集落・自治会の役の整理の促進手法の構築	15
田舎くらし設計を活用した定住および人材育成支援体制の構築	17

II 農林技術部

1. きのこと・特用林産科

きのこ生産における収益増加技術の緊急改良	19
木質未利用資源の高価値・再利用技術に関する研究	21
有用広葉樹の栽培化の促進	23

2. 鳥獣対策科

特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ツキノワグマ）	25
特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（イノシシ）	27
特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ニホンジカ）	29
造林地におけるニホンジカ、ノウサギの効率的な捕獲技術の改良	31
アライグマ等の生息適地地図を活用した密度低減手法の構築	33

3. 森林保護育成科

得苗率 90%が得られる特定母樹のコンテナ苗生産体系技術の確立	35
新技術の活用による省力化施業の開発	37
下刈り回数削減技術の確立	39

4. 木材利用科

非住宅建物に対応する県産ヒノキを用いたトラス梁の開発	41
低コスト・高品質木材乾燥技術及び木材製品高付加価値化技術の開発	
① 高品質・低コスト木材乾燥技術の開発	42
② 木材製品高付加価値化技術の開発	43

センターの動き

I 組織・職員・業務

- 1. 組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 2. 業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

II 令和7年度 試験研究課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

III 施設と試験地・調査地

- 1. 島根県中山間地域研究センター・・・・・・・・・・・・ 46
- 2. 試験林および県有林・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 3. 主な調査地・試験地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

IV 研究成果の公表

- 1. 島根県中山間地域研究センター研究報告・・・・・・・・ 50
- 2. 学会・研究会での発表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 3. 学術雑誌・論文集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 4. 書籍・冊子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 5. 研究報告会・セミナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

V 広報・普及活動

- 1. 相談・診断等（件数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
- 2. 見学・視察者（件数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
- 3. 研修（センター主催・共催，講師）・・・・・・・・・・・・ 58
- 4. 各種嘱託委員，講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
- 5. 農林大学校講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- 6. 島根県立大学講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- 7. 広報誌（Chu-San-Kan press）の発行・・・・・・・・・・・・ 63

VI 行事・主な会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

VII 県有林関係

- 1. 県有林事業（森林整備）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
- 2. 県民の森行事（県主催）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
- 3. 研修実績（県有林内）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

VIII 情報ステーション運営

- 1. GIS データ作成・データ整理，情報発信等・・・・・・・・ 67
- 2. GIS，ICT を利用した地域活動の支援，人材育成・・・・ 67

IX 図書室運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

X センター運営等

- 1. 運営協議会等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
- 2. 委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
- 3. 職員業務報告会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

研究概要

I 企画情報部

研究課題名：【基盤研究1】中山間地域における人口対策のために必要な枠組の研究

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：有田昭一郎

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和7年4月～令和9年7月

1. 目 的

人口減少に歯止めがかからない中、中山間地域では子育て世代人口の下げ止めが最優先事項であり、そのためには地域データの分析に基づく政策・事業設計と検証、全ての主体・全ての分野が総力戦で子育て世代の定住人口確保に取り組むことが不可欠である。他方、地域データについては地域の主体（自治体、地域、企業・団体等）が必要な単位で必要な時点のデータを分析できる環境が整っておらず、子育て世代人口の確保に各分野の政策・事業の目指す成果が紐づいているとは言い難い状況である。

以上を踏まえ、本研究では、現在の自治体・地域・企業等が地域の状態を毎年かつ小地域単位で確認できる仕組みづくり及び世帯・コミュニティ・生活サービス機能・産業を対象とした各対策を“子育て世代の定住人口確保を成果目標とする総合的な対策”に再編を促す手法の開発を進める。なお、生活サービス機能については、急速に統合・撤退が進んでいるため住民の定住やQOLへの影響が大きく予測に基づく対策検討が急務であり、統合・撤退の影響確認手法を併せて開発する。

2. 研究の方法

1) 地域の状態を毎年かつ小地域単位で確認できる仕組みづくり

県内市町村から効率よく自治会（行政区）ごとの性別・年齢5歳階級別人口及び戸数データを収集、将来人口推計や地域分析を行った。

2) 自治体人口対策診断シートを用いた、分野横断した子育て世代の定住対策の推進手法の開発

自治体向け人口対策診断シート（R4～6年度開発）の自治体での政策設計プロセスへの組み込みに向け、必要な指標のデータ収集の仕組みづくり、政策設計への導入手法の開発を進めた。

3) 子育て世帯の定住に必要な生活サービス機能の抽出、および生活サービス機能を統合・撤退する場合の影響確認手法の開発

大字単位で、子育て世代の社会動態と生活サービス機能までの移動時間の相関分析を実施し、子育て世帯の定住に必要な生活サービス機能を抽出した。また、その成果を用いて、統合・撤退の影響の可視化、共有し、対策検討を進める手順を開発した。

3. 結果の概要

1) 地域の状態を毎年かつ小地域単位で確認できる仕組みづくり

市町村から収集した人口等のデータチェックプログラムの改良を進めた。また、将来人口推計データ利用拡大に向け県中山間地域・離島振興課とともにしまねの郷づくり応援サイトのコンテンツ改修を進めた（将来人口推計データは当サイトを介し提供）。

2) 自治体人口対策診断シートを用いた、分野横断した子育て世代の定住対策の推進手法の開発

少子化対策診断に用いる子どもの数（15歳未満人口）へ影響する3大数値（25～44歳人口、有配偶率、有配偶出生率）の状態を自治体間で比較し、継続的に変化を追跡できる仕組みを構築した

(中国地方 107 市町村中の順位等)。また 3 大数値改善に必要な対策を評価するための指標群 (おなん INDEX) を邑南町と共同で開発した。



図 1 自治体人口対策診断の流れと指標開発のイメージ

3) 子育て世帯の定住に必要な生活サービス機能の抽出、および生活サービス機能が統合・撤退する場合の影響確認手法の開発

県内中山間地域の大字単位の 0～9 歳コーホート増減率 (2015・2020 年国勢調査) と各大字から生活サービス機能までの移動時間 (生活サービス機能の位置情報は 2023 年島根県地域実態調査) の相関分析を行った。なお、0～9 歳では親が同居している場合が大部分であることから子育て世帯の社会動態を表す代表値とした。また分析対象とする生活サービス機能は保育所、小学校、スーパーまたはコンビニエンスストア (以下「スーパー等」という)、ガソリンスタンド、病院、金融機関とした。

0～9 歳コーホートが減少する地域において、“減少率 20%以上であるか否か”と保育所、小学校、スーパー等、病院への片道移動時間 (一部、片道移動距離) に相関関係を確認した。なお保育所への車での片道移動時間が 13 分以上、小学校への移動距離が 8km 以上、スーパー等、病院への車での片道移動時間が 17 分以上の距離にある大字エリアでは 15 歳未満人口が 20%以上減少しているエリアが多い傾向にあり、特に小学校ではその傾向が強かった。また 0～9 歳コーホートが横ばい、または増加している大字エリアでは生活サービス機能への片道移動時間との相関は確認されず、身近な就労場所や住宅の充足度、人口集積地との近隣性など生活サービス機能とは別の要因が影響している可能性が示唆された。

以上より、保育所、小学校、スーパー等、病院の統合・撤退は、現在、0～9 歳コーホートが減少する大字エリアにおいて、減少を加速する可能性が高く、統合・撤退の検討では人口減少への影響確認を行い、対応策を並行して検討する必要性が明確となった。

研究課題名：【基盤研究 2】中山間地域における次世代の人材育成

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：皆田 潔

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 7 年 4 月～令和 9 年 7 月

1. 目 的

地域運営組織（以下「RMO」という）が抱える課題として世代交代が挙げられる。令和 5 年に実施した島根県中山間地域実態調査によると、県内 333 の RMO のうち、小さな拠点づくりが始まった平成 28 年以降、これに取り組む RMO は 60 団体ある。これらの RMO は、60～70 歳代が中心となって設立されたケースが多く、世代交代のタイミングにあると考えられる。しかし、同調査で「世代交代ができていない」と回答した団体は 35.0%、「5 年後の運営や活動の継続に不安はない」と回答した団体は 36.7%であり、持続的運営を危惧している団体は少なくない。

これに対して各団体では、幅広い層に対して地域づくりへの参加を促す働きかけも行っているが、狙い通りには進んでいない。一方で、学校や地域をフィールドにした地域学習の浸透を背景に中高大学生の参画が進んでいる。高校生、大学生へのアンケート調査では、「地域づくりに関心がある」と答えた人が 79.7%（本県出身者に限ると 88.0%）と高く、若者を地域づくりの実践に導くことは十分期待できる。他方、この関心の高さの要因は明らかになっていない。中学、高校と地域が連携する地域学習において、どのような活動が学習者の関心獲得に影響したかを把握できれば、幅広い世代が参画する RMO の形成が期待できる。

2. 研究の方法

1) 学習者の地域づくりへの関心獲得に影響する地域学習の内容を特定

公立 A 高校と共同研究に取り組み、全校生徒へのアンケート調査と 3 年生全員への個別ヒアリング調査、および教員との定期的なワーキング会議を開催した。

2) 学習者の関心獲得のための地域側の体制整備条件を把握

上記アンケート調査に加え、地域学習を支援する中間支援組織に対するヒアリング調査を実施した。

3. 結果の概要

1) 学習者の地域づくりへの関心獲得に影響する地域学習の内容を特定

アンケート結果によると、地域に関心を持つ上で「とても有効だった」と答えた学習は、中学時、高校時いずれも、学校外の人材（住民）と「リアルな社会活動」を経験できる活動であった（図 1）。高校 3 年生全員を対象としたヒアリングにおいては、これらの実践的活動を通じて地域の生の状態を捉え、学習者は地域課題の認識に役立てていた。さらに、地域で活躍する様々な大人の存在を知り、接点を持ち、その活動を見ることで、自分が貢献できることは何かを思考し、個々で取り組む課題解決型学習のテーマ設定や課題遂行に役立てていた。

2) 学習者の関心獲得のための地域側の体制整備条件を把握

「リアルな社会活動」が中高生の地域への関心を惹きつける要素として重要であるとの傾向が確認され、地域においても学習者にとって、より良好な地域学習環境を整備していくことが重要であ

る。上記アンケート調査では、学習者にとってどのような環境であれば関心の獲得に有効かを聞いた。その結果、最も多かったのは、同世代との関わりがあること、祭りやイベントなどの地域行事に参加することであった。学校の学習とは別に、地域側が放課後や週末、長期休暇等にこのような条件を意識して地域活動に誘引するPR等を行うことで参画が期待できる。注目すべき項目は、「移動するための公共交通手段」が「強く影響する」と答えた学習者が58%と高い割合であったことである。中山間地域では、授業以外で学習者の参画を求める場合、地域活動に参加するために安価で気軽に移動できる手段の確保も重要であることが明らかになった。公共交通対策は移動手段に限られる生徒らが学校を飛び出し、地域での活躍の幅を広げるための視点も踏まえる必要がある(図2)。

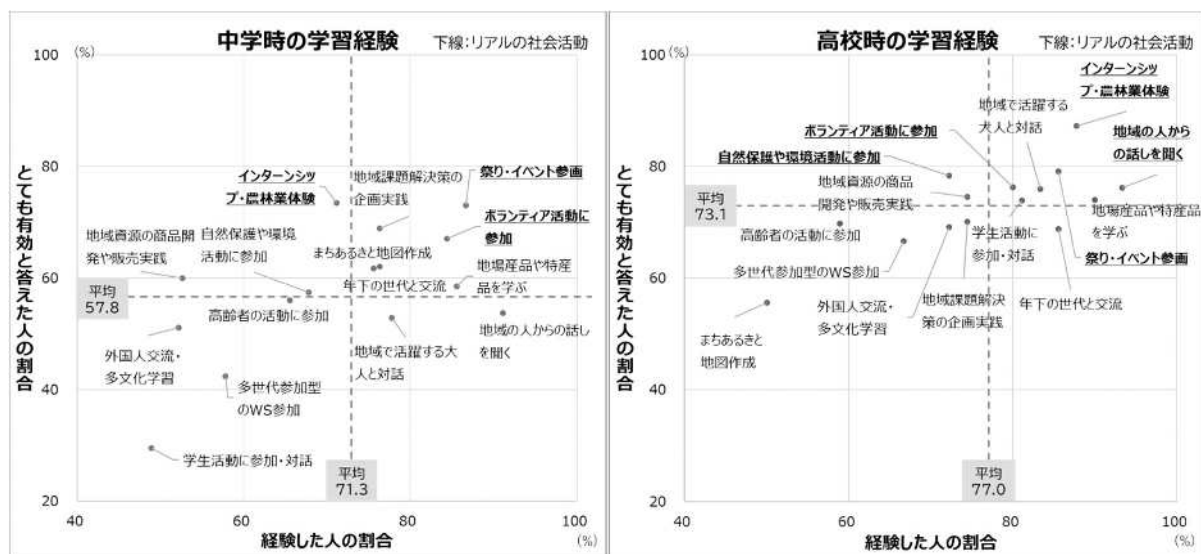


図1 中学・高校時に取り組んだ地域学習における地域への関心獲得の有効性(n=90)

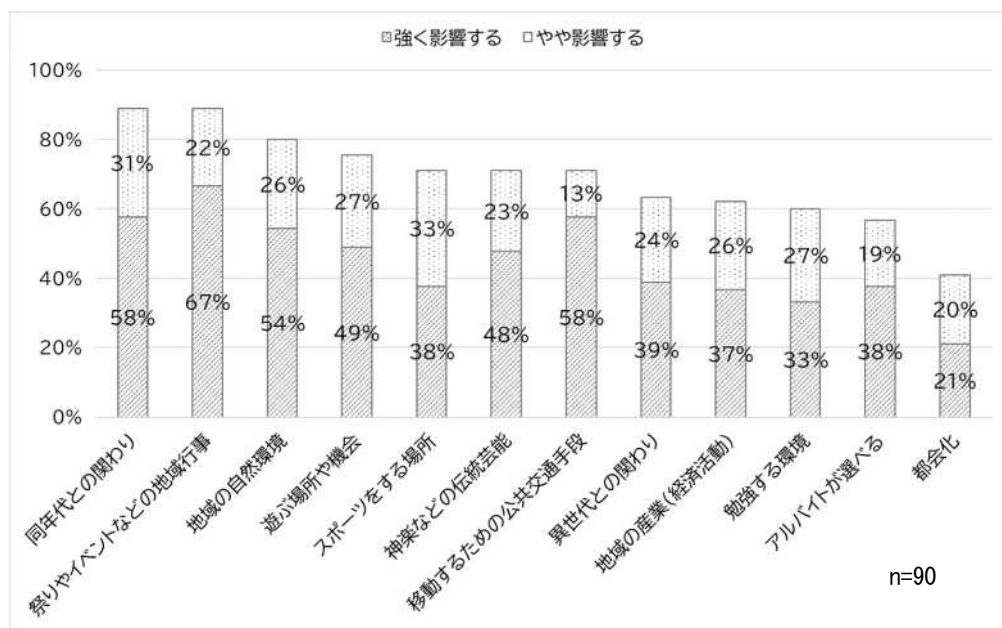


図2 高校生が考える地域への愛着を高めるのに必要な要素

研究課題名：【基盤研究3】地域内外の関わり増大と連携・協働へ向けた基盤整備

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：東 良太

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和7年4月～令和9年7月

1. 目 的

人口減少や高齢化、過疎化の進行により、地域活動や暮らしの維持を担う人材が減少し、中山間地域では地域運営の負担が特定の住民に集中するなど、担い手不足が深刻化している。こうした状況のもと、地域内の住民だけでは担い手を確保しきれない現実を踏まえつつ、地域外に暮らす出身者（以下「他出子」という）や多様な関係人口との関わりをどのように位置づけ、地域づくりの担い手として生かしていくかが課題となっている。

本研究では、このような課題認識のもと、他出子・関係人口との連携・協働に着目し、地域の担い手が抱える負担の実態や、地域外との関わりを生み出す「関わりしろ」、さらには他出子・関係人口と地域をつなぐ中間支援機能の役割を明らかにすることを通じて、新たな支えあいのあり方を検討することを目的とする。加えて、地域内外の主体がそれぞれの持ち味を生かしながら関わり合うための条件や留意点を明らかにし、地域住民のみに限定しない持続的な地域づくりを支える基盤のあり方を検討するとともに、その知見を県内外に幅広く共有することにより、今後の実践や展開に資する基盤整備につなげることを目指す。

2. 研究の方法

1）地域が求める人材と連携しやすい内容（関わりしろ）の把握

地域の担い手が抱える負担の実態を把握するとともに、他出子・関係人口が地域活動に関わる条件や可能性を明らかにするため、地域活動に要する時間・労力や現在の担い手の状況を把握・分析した。あわせて、地域外の人々が関わり得る活動内容や関わり方を検討するとともに、他出子・関係人口が地域活動に関わることによる効果について、メリット・デメリットの両面から把握を行った。なお、活動の把握に際しては、2023年度の集落実態調査データを活用するとともに、活動種別・地域条件に応じた他出子の関わりやすさについて、先行事例の知見も参照しながら具体的に検討した。

2）地域内外を繋ぐ中間支援機能およびマッチング事例分析

地域内外をつなぐ中間支援機能に着目し、その役割を明らかにするとともに、県内地域への適用可能性を検討した。具体的には、人材や組織による中間支援機能のコーディネート事例を分析するとともに、先行事例について、利用者側・受入側・運営側の各視点から分析を行い、地域内外の主体をつなぐ際の要点や課題を把握した。

3）地域内外の連携・協働の促進に向けた体制構築・ポイント整理

他出子・関係人口との連携・協働を前提とした地域づくりの実践に向けて、地域外との関わりやつながりを創出するモデルの構築を進めた。あわせて、アクションリサーチを通じて事例を蓄積し、主体間の連携・協働を進めるうえでの条件や留意点を明らかにするとともに、その知見や経験を横展開できるよう、情報発信のあり方についても検討した。

3. 結果の概要

1) 地域が求める人材と連携しやすい内容（関わりしろ）の把握

2023 年度に実施した地域実態調査の詳細分析の結果、草刈りや運動会等をはじめ、多くの集落活動で5年後には実施が困難となる可能性が示された。また、活動を現状の実施率と将来見通しから分析したところ、常会や草刈り等は継続性が比較的高い一方、高齢者見守りや防災活動等では継続が課題となることがわかった。他方、地域外から草刈りや高齢者見守りなどの活動に関わる人材は県全体で半数を超え、その多くは他出子であったことから、活動内容や地域の実情に応じて、求める人材や連携しやすい内容についてあらかじめ把握しておく必要性が確認された。

2) 地域内外を繋ぐ中間支援機能およびマッチング事例分析

飯南町谷地区、奥出雲町鳥上地区、日野町金持地区を対象地として、地域内外をつなぐ中間支援機能やマッチングのあり方について分析を行った。その結果、地域の困りごとや暮らしの中にある資源、他出子との関係性を丁寧に把握することに加え、地域側から具体的に声をかけ、関わるきっかけを示すことによって、他出子の関わりが実家支援から地域支援へと広がる可能性が確認された。また、関わりの裾野を広げるためには、担い手を選別する前段階として、多様な主体の意向や関心を把握し得る仕組みを構築することの重要性が確認された。

3) 地域内外の連携・協働の促進に向けた体制構築・ポイント整理

飯南町谷地区、奥出雲町鳥上地区、日野町金持地区での事例を踏まえて総合的に検討した結果、地域内外の連携・協働を促進していくためには、他出子や関係人口の意識変容を直接求めるのではなく、地域側が関わりの入口や接点を設計し、小さな参加や意向表明を継続的な関係へとつなげていく視点が重要であることが確認された。また、地域の持続性は地域住民のみで支えられるものではなく、他出子、関係人口、次世代など多様な主体がそれぞれの異なるかたちで地域と関わり、その関係を重ね続けられる状態を自治体等がつなぎ支える体制づくりの必要性が明らかとなった。



図1 地域内外の関わりを基盤とした連携・協働の構造と形成プロセス

研究課題名：【実装研究1】地域アセスメントシートの市町村への実装と効果的な利用方法の開発

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：有田昭一郎

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和7年4月～令和9年3月

1. 目 的

人口減少・高齢化により地域課題が拡大し、かつ役場の人員・財源が縮小するなか、地域づくり支援や事業を継続していくためには、“地域の状態の把握”，“支援や政策への反映プロセス”，“効果検証と改善のプロセス”の効率化が必要となっている。

これら課題への対応には、①地域の状態を総合的かつ端的に捉える指標，②ポイントを押さえて地域を定点観測しデータ化・共有する仕組み，③データを分析し対策を検討できる体制が必要であり、R4～6年度に実施した第5期後期重点研究1では、①，②に対応するツールとして雲南市，益田市，邑南町（以下，3自治体）と共同で「地域アセスメントシート」を開発した。

以上を踏まえ、本研究では、各自治体における地域アセスメントシートデータを用いた地域分析と政策・事業の検討を促進するための手法を開発する（上記③に該当）。また地域アセスメントシートについても引き続き改良を進める。

2. 研究の方法

1）地域アセスメントシートのデータを分析し対策を検討する体制づくりの促進手法の開発

自治体職員が地域アセスメントシートデータを読み込み、分析を行うためのチュートリアルを作成した。また、分析結果の地域支援や政策・事業設計場面での利用を支援するプログラム（以下，地域アセスメントシート勉強会プログラム）を開発し、雲南市，益田市，邑南町において地域アセスメントとともに実装を進めた。

2）地域アセスメントシートの入力項目改良および利用負荷の軽減

地域アセスメントシートの利用負荷軽減のためクラウドサービスを用いた入力・集計結果出力の仕組みの構築を進めた。雲南市，益田市，邑南町で利用実験を行い、入力項目の汎用化（どの自治体でも扱える入力内容に改良）を進めた。

3. 結果の概要

1）地域アセスメントシートのデータを分析し対策を検討する体制づくりの促進手法の開発

地域アセスメントシート分析用のチュートリアル，地域アセスメントシートを用いた勉強会プログラムを試作し，3自治体の地域づくり支援を担う職員等を対象に勉強会を実施した。実施後アンケート（回答数21名）では「スムーズに地域が分析できた」48.0%，「一部難しい部分もあったが分析できた」52.0%の結果が得られた。また今後の利用について「すぐの利用はイメージできないが参考になることがあった」67.0%，「すぐ利用できることがあった」33.0%であり，地域づくり支援や政策・事業設計への利用の促進に向けた勉強会プログラムの改良のポイントも確認された。

2）地域アセスメントシートの入力項目改良および利用負荷の軽減

入力項目の汎用化，オンライン版への移行に併せて入力支援機能の付加等により，入力時間の短縮が確認された。また本シートは分野毎の地域の活動状態の点数化を特徴とするが，利用者からの

意見により、分野ごとの活動団体や活動内容の情報、変化が起こった場合の理由等を入力する機能を新たに付加した。このことにより人事異動時の地域情報の引継ぎや地域振興以外の部署での利用など、支援の継続性確保や分野横断した地域情報の共有機能がより向上した（図1、図2）。

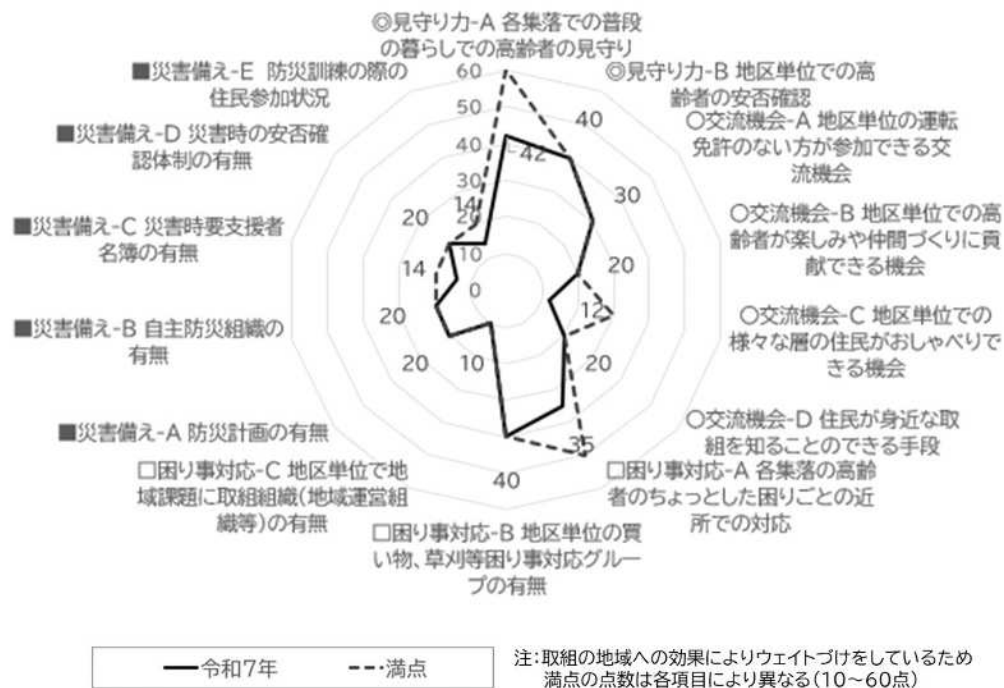
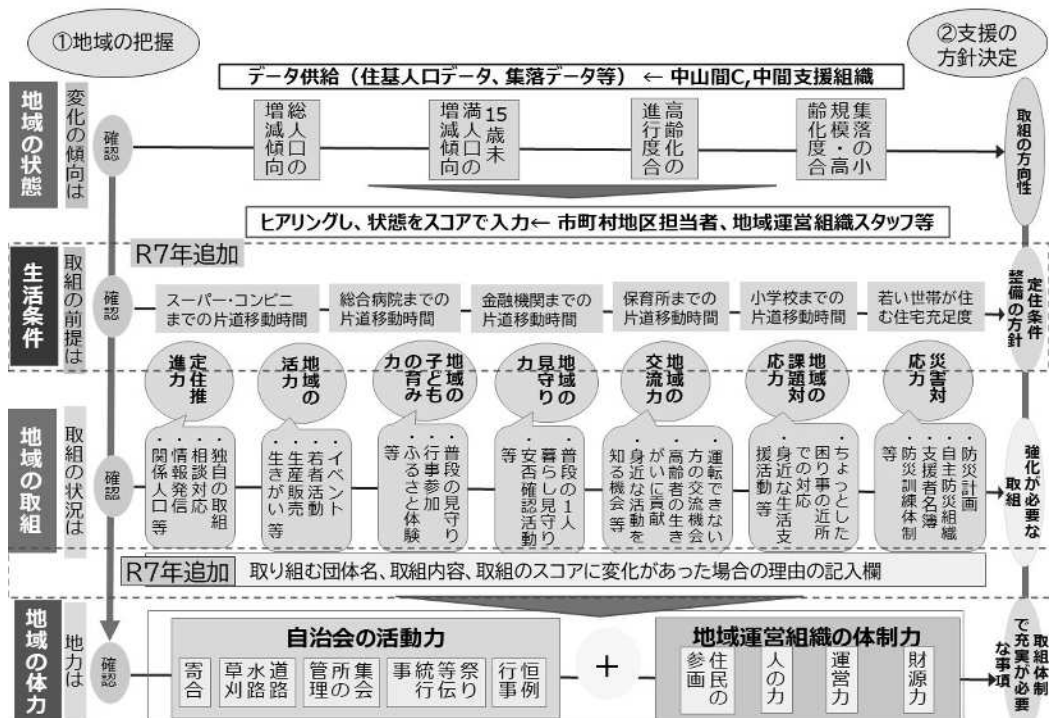


図1 地域アセスメントシートデータを用いた地域課題の点数化例（共助・生活分野）



データは毎年更新→ 更新後、地域(状態・取組・体力)の変化、取組の成果・課題を確認

図2 地域アセスメントシートの入力、データ利用のイメージ

研究課題名：【実装研究 2】出身者調査を用いた地域活動への効果的な利用方法の開発

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：東 良太

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 7 年 4 月～令和 9 年 3 月

1. 目 的

中山間地域では、進学や就職などを契機に都市部等へ転出する地域出身者（以下「他出子」という）が増加し、地域内に居住する住民だけでは地域活動や暮らしの維持を担い切れない状況が生じている。本研究は、他出子を対象とした出身者調査を通じて、出身世帯（実家等）および出身地域との連携・協働を促進するための基礎的情報（出身地域への関わりの実態や意向、U ターン・二地域居住等の可能性、多様な関わり方を支える・制約する要因など）を収集・分析し、地域側の働きかけに活用し得る形で提示することを目的とする。

あわせて、これまで中山間地域で実施してきた T 型集落点検やふるさと調査の知見を踏まえつつ、調査の設計・実施から結果のフィードバック、実践活動への展開に至るまでのプロセスを体系的に検討し、実践事例を蓄積・共有することにより、他出子との連携・協働に関心を持つ地域組織や支援者（自治体・社協等）に対して、地域活動への効果的な利用方法のモデルを提示することを目指す。

2. 研究の方法

1）出身者調査に向けた既存調査の整理と調査枠組みの設計

出身者調査の設計に向けて、これまで中山間地域で実施してきた T 型集落点検やふるさと調査の結果を分析し、他出子との関係性や地域外とのつながりに関する知見を抽出した。そのうえで、出身者調査で把握すべき情報項目や対象範囲、実施上の留意点を検討し、既存調査との連続性を踏まえた調査枠組みの方向性を検討した。さらに、他出子が地域と関わる際の障壁や促進要因について、既存文献や調査結果をもとに把握し、「意識はあるが行動に至っていない層」を対象とした調査項目の妥当性を検討した。あわせて、調査票の設計にあたっては、回答者の負担を軽減するとともに地域へのフィードバックに活用しやすい形式となるよう、複数案を比較検討したうえで方向性を定めた。

2）出身者調査の実施とフィードバック体制の検討

出身者調査の実施可能性と適用条件を検討するため、複数地域を対象に調査を実施し、異なる地域条件における実施プロセスや必要な支援体制を記録・把握した。あわせて、調査結果の共有方法や地域側の受け止め方について関係者と意見交換を行い、今後の出身者調査等の結果を地域にフィードバックする方法や場づくりに関する検討材料を得た。あわせて、調査票の配布・回収方法や実施タイミングについて地域関係者と調整し、出身者が回答しやすい環境づくりに取り組んだ。

3）実践活動の伴走支援と実践事例の蓄積・発信

調査結果や地域内外の関係性を実践活動へ接続することを重視し、飯南町や奥出雲町を中心に、小さな拠点づくりや地域防災の取組と連動させた伴走支援を継続した。特に、出身者調査の必要性・重要性を伝える事例として、既存の T 型集落点検やふるさと調査の結果を活用しながら、地域内外の交流促進に向けた議論を重ね、その過程の記録・情報発信に取り組んだ。

3. 結果の概要

1) 出身者調査に向けた既存調査の整理と調査枠組みの設計

既存のT型集落点検やふるさと調査の分析を通じて、他出子の多くは地域との関係を維持している一方、Uターンや定住に限られない多様な関わり方が存在することを確認した。また、関わりたい意向を持ちながら具体的な行動に至っていない層が一定程度存在しており、関係は「戻る／戻らない」といった二分法では捉えられないことが明らかとなった。こうした知見を踏まえ、出身者の関わりを意識と行動の組み合わせとして把握し、関係の状態や広がりをつめる調査枠組みの必要性を確認した。

2) 出身者調査の実施とフィードバック体制の検討

出身者調査の試行および他地域での検証、関係者との意見交換を通じて、調査は実態把握にとどまらず、地域と出身者の関係を再認識する契機として機能することを確認した。とくに、意識と行動の組み合わせによる分類・把握は、「関わりたいが関わっていない層」を可視化し、関わりの入口や接点を検討する視点を提供する。また、調査結果を地域内で共有し対話の場を設けることで、地域側が関係の持続や広がりをもつ関わり方を再設計する重要性が明らかになった。

3) 実践活動の伴走支援と実践事例の蓄積・発信

伴走支援の実践から、出身者調査は地域内外の関係を可視化し、その後の実践へと接続する起点となることを確認された。とくに、調査結果を踏まえた対話や関わりの入口設計を通じて、「関わりたいが関わっていない層」を含む多様な関係が具体的な行動へとつながることが確認された。また、関係は小さな関わりの積み重ねにより維持・発展することから、調査を単発で終わらせず、継続的な対話と実践に接続する仕組みと、それを支える自治体や支援者による伴走的な体制の重要性が明らかとなった。

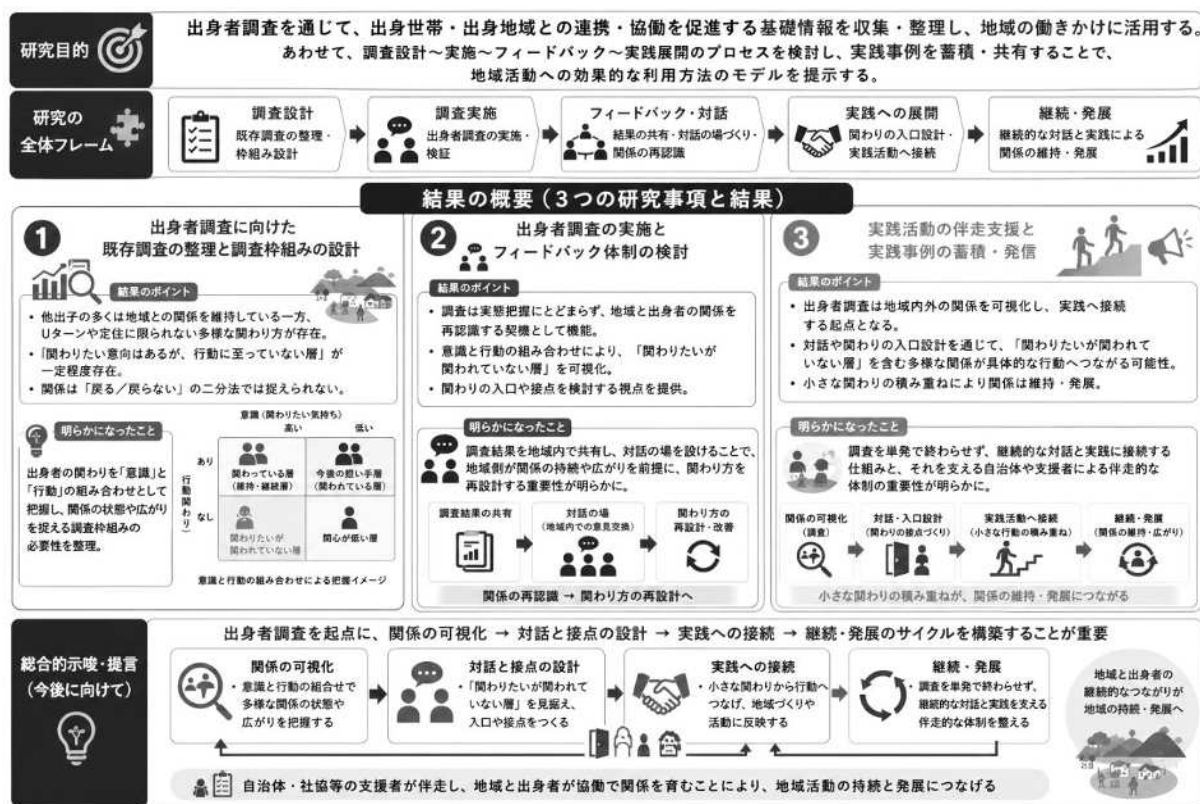


図1 出身者調査を起点とした地域内外の関係構築・実践展開モデル

研究課題名：【実装研究3】若者のシビック・プライド意識をより高める育成手法の開発

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：皆田 潔

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和7年4月～令和9年3月

1. 目 的

小中学校や高等学校、大学で取組まれるふるさと教育等（以下「地域学習」という）の経験を通じて、地域づくりに関心を持つ若者が増加している実態を、第5期後期重点研究2および第6期前期基盤研究2において確認した。このような若者に対して、校外における「実際の地域活動」に関わる機会を提供することは、「自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、ある種の当事者意識に基づく自負心」を意味する「シビック・プライド (Civic Pride)」の醸成に有効であると考ええる。学校教育で身に付いた地域への関心をより高め、地域づくりの一翼を担う人材として育成するには、地域社会や大人の役割が非常に大きい。地域づくりの担い手として期待される若者層、あるいは地域活動に関心を持つ大学生や地域の子供たちが地域活動に参画しやすい環境・条件整備の手法の蓄積を図る必要がある。

2. 研究の方法

1) 若者が活躍できる体制づくりとしての地区活動計画策定における伴走支援

地域活動への若者の参画を促すためには、参加しやすく、やりがいをもって携われる環境整備が欠かせない。そこで、1～2年後に地区活動計画の更新を予定している浜田市雲城地区、江津市谷住郷地区および浅利地区において、それぞれのまちづくり協議会事務局、島根県西部県民センター石中央地域振興課、および筆者らでワーキング会議を設置し、検討に必要なデータの提供等を行いつつ、参与観察を実施した。

2) 若者の参画を促進するコーディネーターモデルの活動現場への実装検証

地域と若者をつなげるコーディネーターの動き方やノウハウを把握するため、その役割を担うまちづくりセンター等の職員や地域運営組織の事務局スタッフにヒアリング調査を行った。調査対象は、江津市波子地区、および1)で活動計画策定の伴走支援を行った3地区とした。本調査では、①事業全体に占める「若者の参画を目的とした事業」の割合、②当該事業に係る現状の労力および新たに取り組む場合の負担度合い、③第5期後期重点研究2で作成した「地域に定着する若者の育成に必要なコーディネートスキルをまとめたテキスト」の実用性、の3点について確認を行った。

3. 結果の概要

1) 若者が活躍できる体制づくりとしての地区活動計画策定における伴走支援

定期的に開催した計画策定ワーキング会議にて、現行計画の振り返り、新たな取り組みが必要な事業の設定、住民意見の収集方法、および若者の参画機会を増やす手法などについて議論し、これらを踏まえた策定スケジュールを設定した（図1）。ワーキング会議において確認できた事象は、①協議会を構成する地域の活動団体の高齢化に伴い、その活動を協議会が肩代わりせざるを得ない状況にあること、②小中学校の地域学習には協力したい意向がある一方で、学校が協力を依頼する時期と協議会や公民館の繁忙期が重なり、協力する側に負担が生じていたことの2点である。これら

の課題において、カウンターパートとの良好な関係を維持するためには、活動内容の見直しや協力内容、時期の再設計が欠かせない。

2) 若者の参画を促進するコーディネーターモデルの活動現場への実装検証

計4地区へのヒアリングを通じて明らかになった事柄を以下に示す。

- ・若者が日常的に参加している地域では、彼らが小中学生の時期に放課後教室等を利用した経験があり、地域の大人と面識があった。
- ・若者の参加をきっかけに、高齢者や子育て世代も地域活動に参加するようになるなど、異世代の存在が、その他の層を巻き込む触媒効果を確認した。
- ・高校生や大学生の参加が盛んな地域では、コーディネーターが既存の活動を若者が参加しやすい形にアレンジし、大学や市町の地域連携セクターに対して積極的な情報発信を行っていた(表1)。

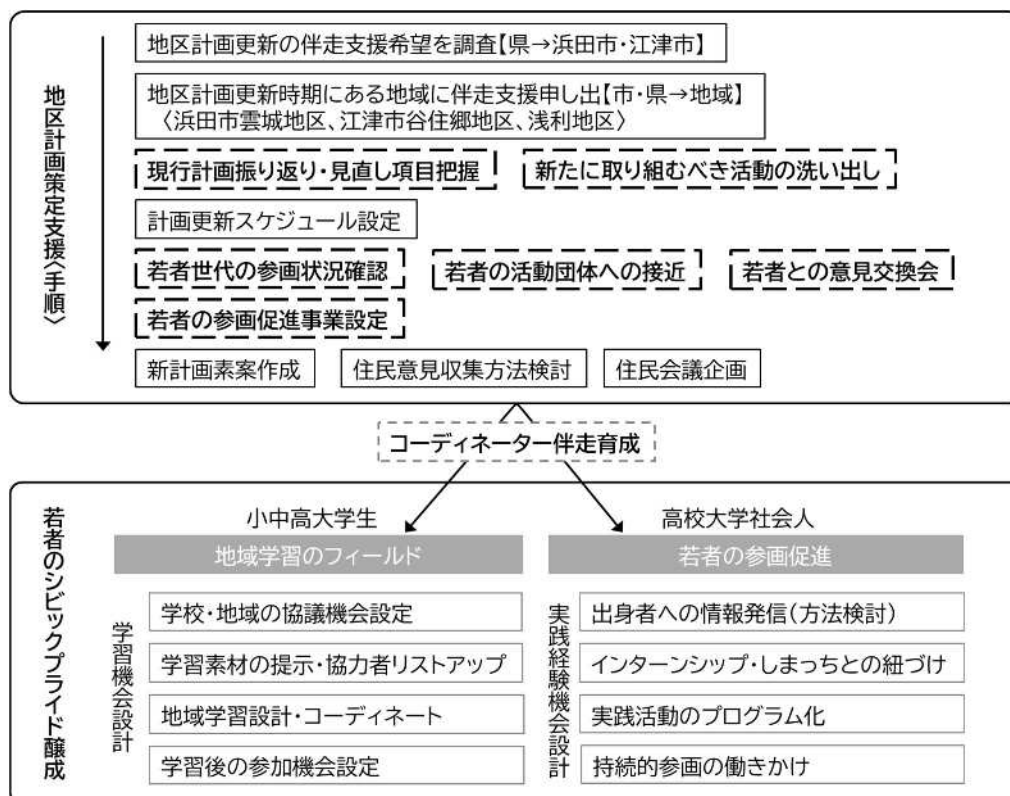


図1 若者のシビック・プライドの醸成を目的とした地区計画策定の伴走支援スキーム

表1 若者と地域を結ぶコーディネーターに必要なスキル

コーディネーション スキル	関わり方の具体的な内容
サポート	若者が主体で進める取り組みを補助・支援できる
ファシリテート	若者中心に進められるような働きかけができる
ネットワーク	地域を良く知る人、技術を持っている人を紹介できる
アドバイス	調べたこと、提案に対して課題点や改善点を助言できる
コラボレーション	若者が進める取り組みと自らの取り組みを掛け合わせる

研究課題名：【実装研究 4】地域防災を起点とした共助体制の構築

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：東 良太

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 7 年 4 月～令和 9 年 3 月

1. 目 的

自然災害が激甚化・頻発化する中で、中山間地域において安心して暮らし続けるためには、従来の行政主導の防災対策に加え、地域住民による共助体制の構築が不可欠である。本研究では、老若男女を問わず関心を持ちやすい地域防災を起点として、防災を非日常の対応ではなく日常生活の延長として捉え直し、住民一人ひとりの行動変容と地域内の関係性の再構築を通じた共助の仕組みづくりを目指す。

具体的には、防災研修会や支え愛マップづくり、避難訓練等の取組実践を通じて、防災を個人・世帯・地域の各レベルに埋め込み、繰り返しの取組による習慣化を図るとともに、福祉や地域活動等との重ね合わせによる持続可能な実践モデルを構築する。これにより、防災を契機とした分野横断的な地域づくりのプロセスを明らかにし、他地域への展開可能な知見の蓄積を図る。

2. 研究の方法

1) 参加と気づきを生む導入プロセスの設計・実装

地域住民の主体的な参加を促すため、防災研修会やワークショップ、まちあるき等を組み合わせた導入プロセスを設計・実施した。具体的には、支え愛マップづくりや非常持ち出し袋の中身検討、サロン等での防災講話など、日常生活に即した実践を取り入れ、個人・世帯レベルで防災を自分事として捉える機会を創出した。また、地域組織や自治体、社会福祉協議会等と連携し、事前の設計段階からチームビルディングを行うことで、継続的な取組を支える協働体制の構築を図った。また、導入プロセスの設計にあたっては、地域ごとの防災上の課題や住民の関心事項を事前に把握したうえで内容を調整するとともに、無理なく参加できる機会を設けることを重視し、単発型・連続型など、地域の実情に応じた複数のアプローチを試行した。

2) 活動の重ね合わせによる継続化メカニズムの構築

防災単独の取組とせず、福祉活動や公民館事業、健康づくり、子どもを対象とした取組等と重ね合わせることで、参加負担の軽減と継続性の確保を図った。具体的には、サロン活動における防災の導入や、防災ウォーキングと健康づくり事業の連動、地域行事と組み合わせた実践などを展開した。また、地区防災計画の策定支援やその後の伴走支援を通じて、調査結果の共有と実践への接続を図り、地域の実情に応じた分野横断的な活動の展開と意味づけの再編を試みた。

3) 実践の反復と展開による共助体制の形成条件の整理

避難訓練や避難所運営訓練、避難所体験等を反復的に実施し、季節や時間帯などの条件を変えながら継続することで、行動の習慣化と実践力の向上を図った。あわせて、個別避難計画の検討や地域内の情報集約を進めるとともに、各地区での実践事例を蓄積・記録し、共有を行った。さらに、新たな地域への導入支援や横展開を通じて、実践の再現性を検証し、共助体制の定着および波及に必要な条件の把握を行った。

3. 結果の概要

1) 参加と気づきを生む導入プロセスの設計・実装

飯南町や奥出雲町における防災研修会、支え愛マップづくり、まちあるき等の実践を通じて、防災は専門的知識の習得にとどまらず、住民同士の対話と相互理解を促す契機として機能することを明らかにした。特に、非常持ち出し袋の中身検討やサロンでの講話、福祉委員研修（奥出雲町社協）等を通じ、個人・世帯単位での具体的な行動に結びつく取組が有効であった。これにより、防災を「特別な活動」ではなく日常の延長として捉える認識が広がり、従来参加の少なかった子どもや子育て世代を含む多様な主体の関与が生まれた。

2) 活動の重ね合わせによる継続化メカニズムの構築

各地区のサロン活動、公民館事業等と防災を重ね合わせることで、新たな事業を立ち上げることなく実践が展開され、参加負担の軽減と継続性の確保につながった。具体的には、防災ウォーキングと健康づくりの連動、サロンにおける防災講話、福祉活動との統合的実施などにより、日常活動の中に防災が組み込まれた。また、集いの場を通じて防災以外の生活課題（例：鳥獣被害）が共有され、翌年度には防災とあわせて対策を実施するなど、分野横断的な展開が確認された。さらに、複数地区の連携や関係機関（自治会、公民館、社協、行政等）の関与により、地域を越えた実践の広がりが生じた。

3) 実践の反復と展開による共助体制の形成条件の整理

避難所運営訓練や冬季避難訓練等において、受付・誘導・班分けなどを住民主体で実施することで、災害時の具体的行動や役割分担の理解が進んだ。また、段ボールベッド設置や避難所環境づくり、個別避難計画の検討を通じて、要支援者への対応や地域内の支え合いの関係が可視化された。さらに、こうした実践を繰り返し、条件を変えて実施することで、行動の習慣化と実践力の向上が確認された。加えて、各地区での事例を蓄積・共有し、新たな地域への導入支援を行う中で、共助体制の定着には「反復」「重ね合わせ」「関係主体の協働」が不可欠であることが明らかとなった。



図1 地域防災を起点とした共助体制形成のプロセスと構造

研究課題名：【実装研究 5】集落・自治会の役の整理の促進手法の構築

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：皆田 潔・有田昭一郎

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 7 年 4 月～令和 9 年 3 月

1. 目 的

集落や自治会における役のなり手不足が顕在化している。令和 5 年に本県の 3,245 集落から回答を得た集落活動調査によると、「行事や共同作業などの世話役（自治会長・自治会役員など）を 5 年後も確保できると思うか」という問いに対し、「確保できないと思う」と回答した代表者の割合は、県全体で 16.7%であった。これを「高齢化率 50%以上かつ世帯数 19 戸以下の集落」に絞ると、26.9%に上昇する。これは、小規模な集落ほど役員の確保が困難であり、自治会運営が厳しい状況にあることを表している。

一方で、役のなり手不足の原因は、人口減少だけとは限らない。運営方法が現代のニーズに合致していなかったり、活動がマンネリ化していたり、さらには、行政からの依頼事が負担になっていたり、自治会の活動自体が住民にとって魅力に欠ける内容となっている結果、集落・自治会離れが生じ、その延長線上に世代交代が進まない問題がある。集落・自治会のコミュニティ機能は、互助やセーフティネットの要であり、その役割を維持することは重要である。そこで本研究では、時代に適した自治会の運営手法の再構築を進めるため研究を行った。

2. 研究の方法

1) 集落・自治会の役と内容の把握

県内複数の市町から集落・自治会を数か所抽出し、単位自治会あたりの役の種類、作業内容、および年間^{しゅつえき}の出役頻度を調査した。

2) 集落・自治会よりも広い範囲による役の負担軽減の仕組みづくり

飯南町および津和野町と共同で、持続可能な集落・自治会運営の再設計を試みるワーキング会議を定期的に開催し、手法の洗い出しと実施検討を行った。

3. 結果の概要

1) 集落・自治会の役と内容の把握

調査対象の一つである県西部の自治会 A（令和 7 年 4 月 30 日時点：人口 130 人、世帯数 56、高齢化率 40.0%）は 14 の役が存在し、それぞれ 1～2 名が割り当てられ、年間あたり 25 名の役員選出が必要であった。しかし実際には、特定の人が複数の役を掛け持ちするケースが常態化しており、特定の個人への負担の大きさが、新たななり手不足の一因となっていた。

また、住民が公共サービスの供給に協力する「行政協力機能」と自治会との結びつきは、歴史が長く非常に強い。自治会 A においても行政の各分野が主催する会議等への出役は、年間 21 日前後に及んでいた。これは、行政のそれぞれの部署が個別に自治会に対して会議等への参集を呼び掛けていることに起因する。したがって、部署間で連絡調整を図り、役の数や出役回数を低減させる工夫が必要である。

2) 集落・自治会よりも広い範囲による役の負担軽減の仕組みづくり

現在の地域運営は、異なる範囲ごとに組織や協議体が設定される構造となっている。それぞれに代表や会計をはじめとする複数の役が存在するため、全体として多数の人員を必要としている（図1）。結果として、特定の人材が複数の役を掛け持ちせざるを得ない状況が生じている。

また、自治会加入者の減少問題に対処するには、上述した「構造的な非効率性の改善」という視点に加え、「活動内容が住民ニーズに合致していない」という活動内容を見直す2方向からの視点を持つ必要がある（図2）。ライフスタイルの多様化、定年延長、共働きや単身者の増加を背景に、従来の活動設計や方式では、住民（特に現役世代や若者層）が参加しにくい状況が一連の調査からも明らかになった。行政も役の確保を住民任せにせず、役そのものの整理を進めるなど、両者が連携し地域運営に取り組みやすい環境に改善していく必要がある。一方、集落・自治会側においても、住民間の情報伝達手法では、従来の回覧板に加えてデジタルツールを併用する取り組みが拡大しているのと同様に、自治会の個々の活動においても、参加を促したい層のニーズに力点を置いた柔軟な設計が不可欠である。

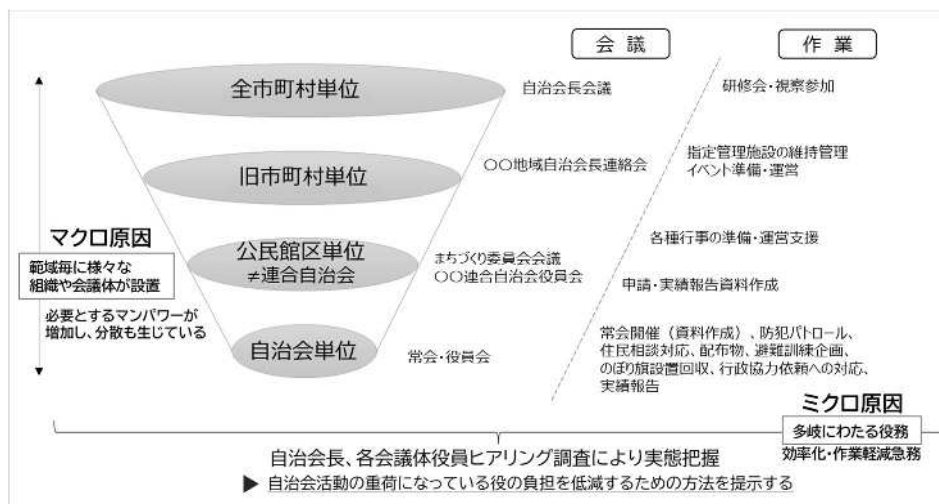


図1 地域づくりの多階層化がもたらす役と役務の煩雑化

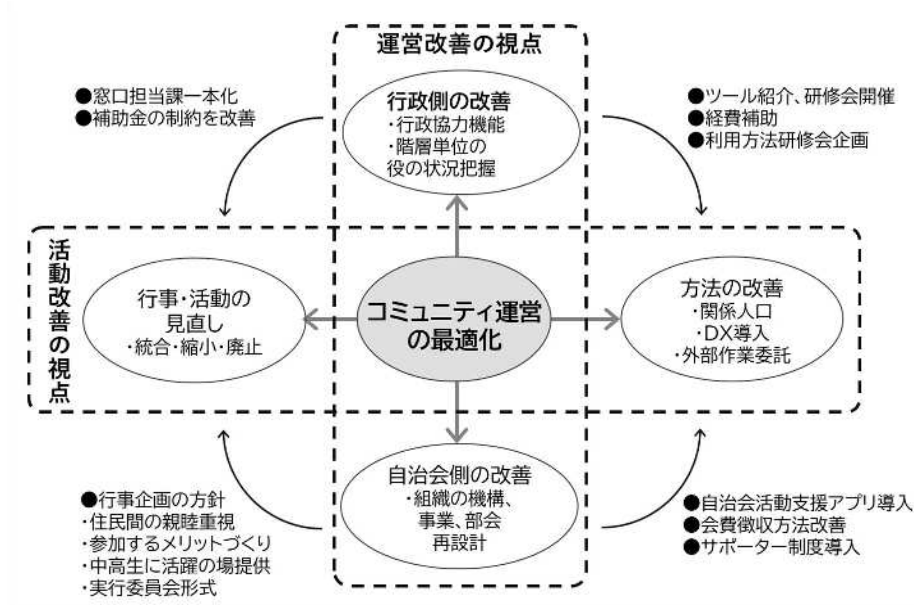


図2 集落・自治会の役の軽減に向けた自治会、行政に必要な取り組み

研究課題名：【実装研究 6】田舎くらし設計を活用した定住および人材育成支援体制の構築

担 当 部 署：企画情報部 地域研究科

担 当 者 名：有田昭一郎

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 7 年 4 月～令和 9 年 3 月

1. 目 的

中山間地域において移住者の定着率向上が不可欠であり、そのためには生活費についての移住前の見通しづくり、移住後の生活費の見直し等が重要である。

既存統計には中山間地域の生活費のデータがないことから、地域研究科では独自に家計調査を行い、移住後の生活費をシミュレートするアプリケーション「田舎くらし設計」を開発し、ふるさと島根定住財団の移住フェアや個別の相談対応で「田舎くらし設計」を用いた支援を行ってきた（図 1）。

他方、1 次産業就業者や任期終了後の地域おこし協力隊等の定着支援など、中山間地域にとって重要な領域における利用は少なく、利用拡大が課題となっている。

以上を踏まえ、本研究では、「田舎くらし設計」を用いた市町村、中間支援組織等による定着支援体制の構築、定着率向上で重要となる移住後のロングスパンでの仕事・暮らしのイメージづくり支援、および県内各圏域でのインストラクター（「田舎くらし設計」を用いて相談対応できる人材）の育成に取り組む。

2. 研究の方法

1）「田舎くらし設計」を用いた市町村、中間支援組織等による定着支援体制の構築

市町村や中間支援組織等による「田舎くらし設計」を用いた定着支援（相談会等）を促進する手法開発を進めた。

2）移住者や若者の中山間地域でのロングスパンでの仕事、暮らしのイメージづくりの支援

ロングスパンでの仕事・暮らしのイメージづくりの支援ツールとして、移住後 5 年以上経つ移住者（1 次産業就業者）の現在・将来の家計を含めた調査を行い、子育て期の支出拡大への対応のポイントや子育て終了後の仕事や暮らしのイメージを中心に構成した事例資料の作成を進めた。

また、中山間地域での定住に関心がある若者の仕事、暮らしのイメージづくりの支援のため、教育機関と連携して「田舎くらし設計」を用いた教育カリキュラムをつくり、授業を実施した。

3）インストラクターの養成の仕組みづくり

上記 1）～ 2）に挙げた“定着支援（相談会等）”，“事例資料作成”，“若者を対象とした教育カリキュラムづくりと授業実施”に中間支援組織等の人材が関与する仕組みを構築し、「田舎くらし設計」を用いて定着支援や教育ができる人材の養成を進めた（図 2）。

3. 結果の概要

1）「田舎くらし設計」を用いた市町村、中間支援組織等による定着支援体制の構築

家計相談会（移住者向け）と人口対策勉強会（担当職員向け）を組み合わせたプログラムを開発し、隠岐の島町と飯南町で試行した。本プログラム参加者では自治体の人口対策の課題の明確化、家計相談の目的の明確化と実施動機の向上が確認され、令和 8 年度の継続実施意向が得られた。

2) 移住者や若者の中山間地域でのロングスパンでの仕事，暮らしのイメージづくりの支援

事例資料の作成を開始し、今後、市町村，中間支援組織，当センターの相談業務で利用しながら更に改良していく予定である。また，大学と連携した授業カリキュラムが完成し，授業での利用を開始した。

3) インストラクターの養成の仕組みづくり

2) で述べた仕組みを運用し，「田舎暮らし設計」を用いて定着支援や教育ができる人材2名を養成できた。2名とも邑南町，飯南町，川本町，雲南市を主にフィールドとしており，今後は他の市町村で定着支援等の対応ができる人材を養成していく予定である。



図1 『田舎暮らし設計』の開発および運用体制構築の流れ

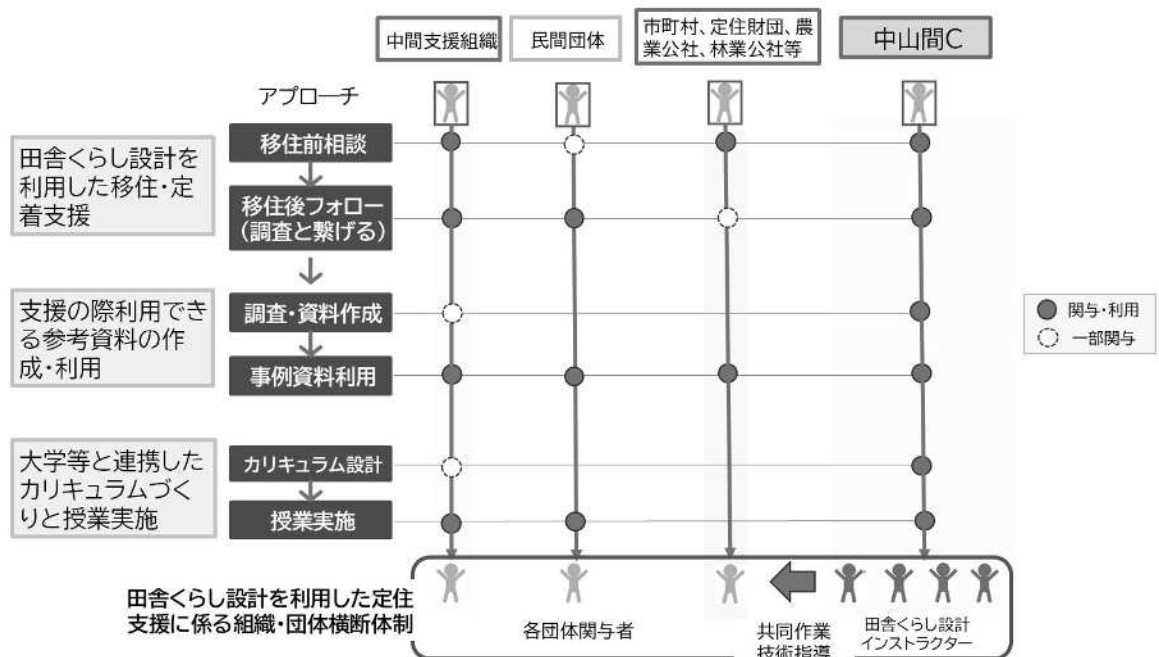


図2 『田舎暮らし設計』の利用に係る組織・団体横断の体制づくり，人材養成のイメージ

研究概要

Ⅱ 農林技術部

研究課題名：きのこ生産における収益増加技術の緊急改良

担 当 部 署：農林技術部 きのこ・特用林産科

担 当 者 名：富川康之・森本涼介・宮崎恵子

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 5～7 年度

1. 目 的

きのこ生産事業体が健全な経営を継続されるために、①高単価で販売可能なきのこ類の栽培技術を開発し、これらの育種を検討する。②本県で開発したきのこ品種の利用を奨励し、これらの栽培技術指導をするための知見を得る。

2. 調査方法

1) 高単価きのこの栽培化と育種

アマガサタケとトガリアミガサタケについて、子実体形成に関与する遺伝子型となるように、2系統を組み合わせて、黒ぼく土に圧ペン麦を混合した培地で培養した。これを土壌接種源とし、春季と秋季に黒ぼく土へ埋設し、ほ場栽培と容器栽培を開始した。接種源上の地表へは、接種源と類似した組成の栄養バックを設置した（写真 1）。

2) 県品種の栽培に適した栽培管理の検討

（1）エノキタケ品種（登録名：黄雲）

広葉樹おが粉（主にコナラ）：米ぬか：フスマ＝6：3：1，含水率 62%の培地で、850mL 瓶を使用して培養温度 20℃，芽出し温度 15℃，育成温度 7℃で管理した。菌掻き時に瓶口洗浄の有無，また子実体の高さが 3 cm になった時点で 1 時間照明（500Lux）の有無による試験区を設けて子実体収量と品質を調査した。

（2）ヒラタケ品種

広葉樹おが粉：フスマ：オカラ＝6：2：2，含水率 63%の培地（850mL）で 20℃培養し、菌掻き後に 3 時間注水した。芽出し温度を 10℃と 15℃の 2 通りとし、それぞれ自然光（オープン型人工気象器，日中 100～300Lux）と 8 時間照明（1,000Lux）を比較した。また，25℃培養，菌掻き・注水後に芽出し温度 15℃，20℃（各 8 時間照明）を比較した。

3. 結 果

1) 高単価きのこの栽培化・育種

いずれの試験区とも地表にオレンジ色の菌糸が確認され，菌糸の土壌蔓延が少なからず進行したと推測された。秋季開始のほ場栽培と容器栽培では，菌糸が見られた期間が春季開始よりも長く，冬季においても確認され，菌糸の生育が旺盛と考えられた。各試験区ではキノコバエ幼虫，ナメクジ，カタツムリが繁殖し，菌糸の摂食が心配されたため，これらを手作業で捕殺した。春季の子実体形成を観察中である。

2) 県品種の栽培に適した培地組成の検討

（1）エノキタケ品種

瓶口の洗浄と，子実体への照明を両方実施した試験区は最も収量が多かった（表 1）。洗浄のみ，照明のみの試験区は細い柄が多数育つ結果となり，また小さな子実体が培地から離れて浮き上がる

‘菌床剥離’が生じ（写真 2），これは品質上の課題と考えられた。

（２）ヒラタケ品種

20℃培養では，8 時間照明をした方が自然光よりも子実体数が多く，収量も多かった（表 2）。15℃での芽出しは 10℃よりも菌掻きから収穫までに要す日数が短かった。25℃培養は 20℃培養よりも子実体数，収量とも少ない傾向がみられた。20℃の芽出しは他の試験区に比べて収穫までに要す日数が長く，子実体数は著しく少なくなり，低温刺激の不足が推察された。

表 1 エノキタケ収量調査

菌掻き以後の 管理内容	菌掻き～収穫 (日数)	子実体数 (本/瓶)	収量 (g/瓶)	剥離 (瓶)
洗浄＋照明あり	19.0	182.1	126.1	0
洗浄のみ	19.0	216.3	120.2	1
照明のみ	19.0	211.1	121.7	2

試験区当たり 8 瓶

表 2 ヒラタケ収量調査

培養温度 (℃)	芽出し温度 (℃)	光条件	菌掻き～収穫 (日数)	子実体数 (本/瓶)	収量 (g/瓶)
20	10	自然光	17.0	67.5	105.2
20	15	自然光	11.0	67.1	100.4
20	10	8 時間照明	15.0	72.8	111.6
20	15	8 時間照明	11.3	80.0	116.1
25	15	8 時間照明	13.8	44.8	96.0
25	20	8 時間照明	19.4	24.0	107.5

試験区当たり 7～9 瓶



写真 1 アミガサタケ容器栽培

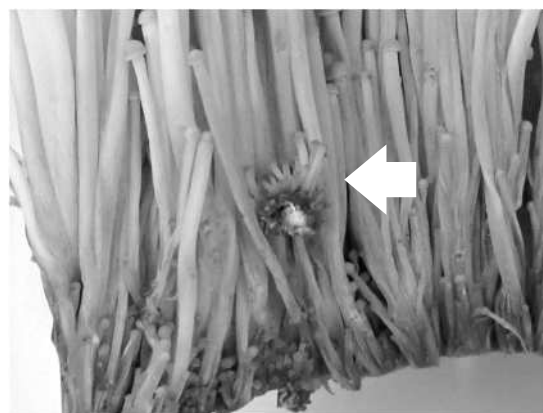


写真 2 培地から外れた子実体（菌床剥離）

研究課題名：木質未利用資源の高価値・再利用技術に関する研究

担 当 部 署：農林技術部 きのこ・特用林産科

担 当 者 名：森本涼介・陶山大志・富川康之

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 7～9 年度

1. 目 的

廃菌床は一般に農地の土壌改良材として利用されているが、農地面積が限られる市街地などでは処分方法が課題となっている。本年度は廃菌床の新たな用途探索を目的として、高付加価値化が期待される油吸着材の開発に向け、吸着性能を高めるための再培養条件を検討し、油吸着物質が有する疎水性に着目した撥水性能評価を行った。

2. 試験の方法

1) 再培養試験

令和 7 年 9 月～12 月、島根県内のきのこ生産者から提供を受けた 3 種（シイタケ、マイタケ、エリンギ）の廃菌床と、当センターで栽培試験を行っている 2 種（ヒラタケ、エノキタケ）の廃菌床を用いた。シイタケ、マイタケ、エリンギの廃菌床は搬入後直ちに約 4℃の冷蔵庫に保管した。培養前にブロックの状態から金網やハンマーによって破碎し、菌種ごとに培養袋（250 g / 袋）と培養瓶（250 g / 瓶）に詰めたもの（写真 1A）と、プラスチック製のトレイに廃菌床 80 g を薄く敷き詰め、培養中はビニール袋で包んだもの（写真 1B）を用意した。

再培養は全暗条件の人工気象器で行った。袋培養および瓶培養は 15℃、20℃、25℃で 1 か月間培養し、トレイ培養は上記 3 温度区に 6℃、10℃を加えた計 5 温度区とし、廃菌床表面全体に菌糸が伸長した時点で終了した。

2) 撥水性能試験

菌床栽培の原料に用いられるおが粉、再培養せずに人工乾燥させた廃菌床、人工気象器で再培養した廃菌床を使用した。おが粉については、生産現場でマイタケおよびエリンギの栽培に用いられるものを供試した。再培養した廃菌床は、前述の試験で培養したものを使用した。未培養および再培養した廃菌床は、電気恒温器により 50℃、24 h の条件で乾燥させた。乾燥工程では、水分が均等に蒸発するようにトレイに移して薄く広げた。乾燥した廃菌床はチャック付き袋で保管した。

作製した試料を用いて、撥水性能試験を実施した。水道水 100ml を入れたガラスビーカーに試料を 5.0 g 投入し、試験開始 24 h、48 h、72 h 後に試料の浮沈を観察した。

3. 結果の概要

1) 再培養試験

袋培養および瓶培養について、マイタケ、ヒラタケ、エノキタケの 15～25℃区はいずれも白い菌膜に覆われた（写真 2）。シイタケ、エリンギは菌糸の伸長が認められず、クロバネキノコバエ科の 1 種や *Trichoderma* 属の 1 種が出現した。

トレイ培養では、マイタケの 20℃区と 25℃区は 5～7 日の短期間で廃菌床表面が菌糸に覆われたが、15℃区では 1 か月以上経過後も菌糸の伸長を認めなかった。エリンギは各温度区で一定の菌糸伸長が認められたものの、時間の経過に伴い *Trichoderma* 属の 1 種が出現した。原因については、

廃菌床破碎時にコンタミネーションが起きた可能性が考えられる。シイタケは各温度区で菌糸伸長が認められたが、20℃区と25℃区ではやや伸長が不良で、部分的に *Trichoderma* 属の1種が発生した。エノキタケは各温度区で菌糸伸長が確認された。特に6～15℃区の低～中温域で旺盛な伸長が認められ、培養の7日後には子実体が形成された（写真3）。

以上のことから、廃菌床の再培養では、菌種によって適温が異なることや、前処理段階で雑菌が混入する可能性が示唆された。

2) 撥水性能試験

トレイ培養で顕著な菌糸伸長がみられたマイタケとエノキタケの廃菌床は、試験開始72時間後でも浮遊が確認された（写真4）。エノキタケについては、子実体が形成された15℃区、20℃区と子実体未形成の25℃区で撥水性能を比較したところ、24時間経過時点ではほとんど差がみられなかったが、72時間後には子実体未形成の試料で高い撥水性能が認められた。子実体形成されるまで長期培養すると、撥水性能が低下する可能性が考えられた。一方で、おが粉や再培養せずに乾燥させた廃菌床は撥水性能が認められなかった。また、袋培養および瓶培養したすべての菌種、また雑菌が発生したシイタケとエリンギの廃菌床は試験開始直後に大部分の試料が沈下した。シイタケはトレイ培養した6℃区の試料のみ一定の撥水性能が確認された。

全体の傾向を観察すると、撥水性能が認められた試料の特徴として白く柔らかい菌糸が廃菌床表面を覆った状態であること、廃菌床内部まで菌が伸長していることが挙げられた。一方で、菌膜のような固い菌体が形成されているもの、培養が不十分で廃菌床内部まで伸長していないもの、*Trichoderma* 属などの雑菌が発生したものは撥水性能が著しく低下していた。これらのことから、培養容器の形状が重要であり、菌種によって最適な培養条件（温度や培養期間）は異なることが判明した。今後は定量的な試験を行い、詳細な培養条件および油吸着性能の評価を検討する。

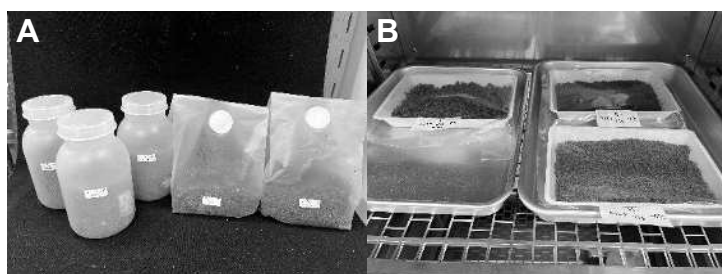


写真1 瓶と袋 (A)、トレイ (B) による廃菌床の再培養



写真2 菌膜に覆われたマイタケ袋培養



写真3 トレイ培養したエノキタケ (15℃培養)



写真4 撥水性能試験 (エノキタケ)
左から15℃、20℃、25℃培養

研究課題名：有用広葉樹の栽培化の促進

担 当 部 署：農林技術部 きのこ・特用林産科

担 当 者 名：森本涼介・富川康之・陶山大志

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：令和 7～9 年度

1. 目 的

林地や畑地で生産可能な有用樹の栽培技術開発を目的として、サカキおよびコシアブラを対象に栽培試験を行った。サカキは高品質栽培を見据えて、異なる照度環境下で生長と葉色への影響を検証した。コシアブラは生育に適した日照環境を検証した。

2. 試験の方法

1) サカキ植栽試験

(1) 生長率および生存率

日照が生長率に影響をおよぼすかを検証するために、露地（遮光なし）、寒冷紗で被覆したハウス（遮光率約 70%）、林内（遮光率約 98%）に試験地を設けた。各試験地にサカキ実生苗を植栽し（試験地順に令和 7 年 4 月 18 日、3 月 24 日、4 月 24 日）、同日に樹幹長および地際直径を記録した。同年 10 月 23 日に再計測を行い、生長率を算出した。また、再計測時に植栽木の枯損を確認した。

(2) 葉色評価

サカキ葉色における購買嗜好を把握するために、センター職員を対象に聞き取り調査を行った。その結果をふまえ、定量的な葉色評価のために色の 3 属性（色相，彩度，明度）を変数とした計算式を試作した。このとき，計算式は購買嗜好の高い色で高値となるように設計し，求めた値を緑色指数とした。

試験地の植栽木を対象として，令和 7 年 10 月 27 日に 1 株あたり 3 枚の葉を無作為に採取した。採取した標本はカラーチャート（RHS Colour Chart, Royal Horticultural Society）による葉色識別を行った。また，同じ標本をコピー機（RICH0 IM C5500, Richo Co., Ltd.）でスキャンし，得られた画像データから画像解析アプリ「ImageJ」を用いて色相，彩度，明度を記録した。購買嗜好の高い色について，カラーチャートの識別結果と緑色指数を比較した。

機能評価後，緑色指数を用いて各試験地間で葉色を比較した。

2) コシアブラ植栽試験

令和 7 年 4 月 22 日に露地，ハウス（遮光率約 70%），寒冷紗（畑地を寒冷紗で遮光，遮光率約 70%）に植栽木を植栽し，樹幹長および地際直径を記録した。その後，10 月 16 日に再計測および生存率を記録した。

3. 結果の概要

1) サカキ植栽試験

植栽 1 年目では，いずれの日照環境においても生長率に差はなかった（図 1）。また，枯死は林内でのみ 2 本確認された。

採取したサンプル 108 枚の葉色はカラーチャートで 8 色に識別された（図 2）。また，聞き取り調査の結果，暗緑色が好まれ，カラーチャート記号に基づく人気色上位は，順に 137A, 139A, N134A

であった。緑色指数は人気色で高い値を示す傾向がみられ（図2）、計算式が正常に機能していることが確認でき、定量的な葉色評価に利用できると考えられた。一方、人気色である139Aは指数値が低下し、本色には旧葉が含まれていた可能性が考えられた。これらの結果から、緑色指数による適合規格は0.4以上が妥当と判断した。

試験地ごとの緑色指数は、ハウスと林内で中央値が0.4以上を示した（図3）。生長率には差がないことを考慮すると、高品質なサカキ栽培には立地にかかわらず遮光が重要と考えられた。

2) コシアブラ植栽試験

樹幹長の生長率はハウス>寒冷紗=露地（図4）、地際直径の生長率はハウス>寒冷紗>露地の順に高かった。生存率は露地が50.0%、ハウスが77.8%、寒冷紗が74.0%であった。全体の傾向としてハウスでの生長が良好であった。ハウスは木漏れ日のように光が当たる遮光条件であることから、常にうす暗い環境ではなく、適度に光の差し込む環境が好ましいと考えられた。

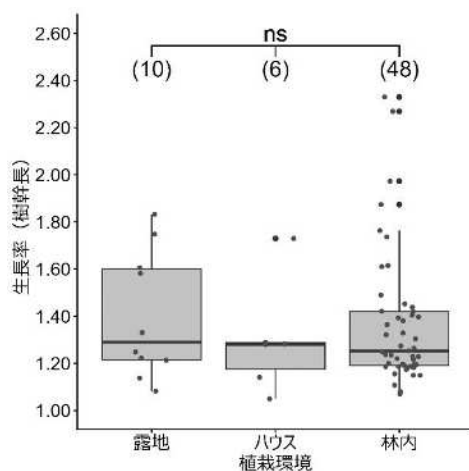


図1 植栽環境別サカキ樹幹長の生長率
Kruskal-Wallis 検定, $p < 0.05$, () は標本数を示す

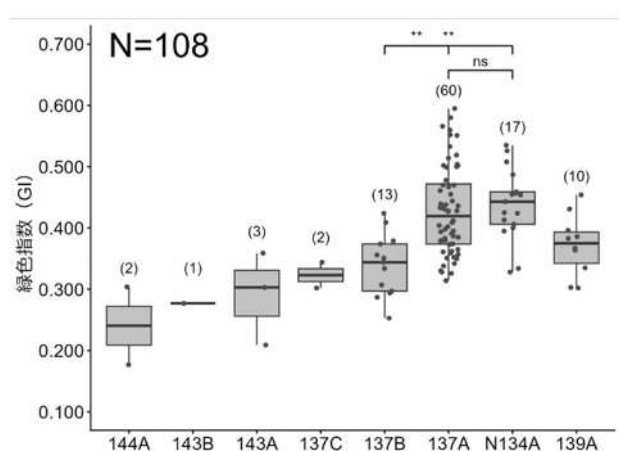


図2 カラーチャートと緑色指数の関係
Steel-Dwass 法による多重比較検定, $p < 0.05$;
**= $p < 0.01$, () は標本数を示す

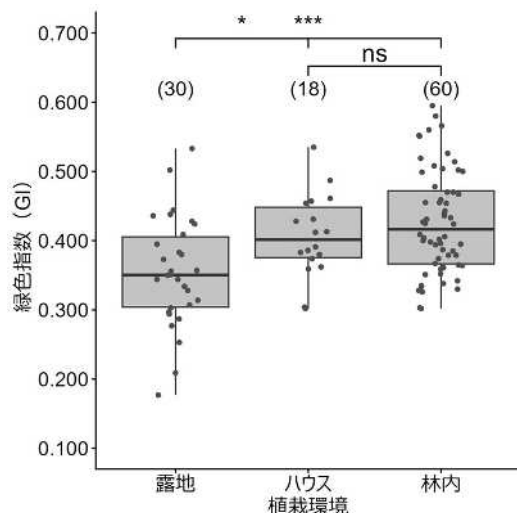


図3 植栽環境別緑色指数
TukeyHSD 法による多重比較検定, $p < 0.05$;
= $p < 0.05$; *= $p < 0.001$, () は標本数を示す

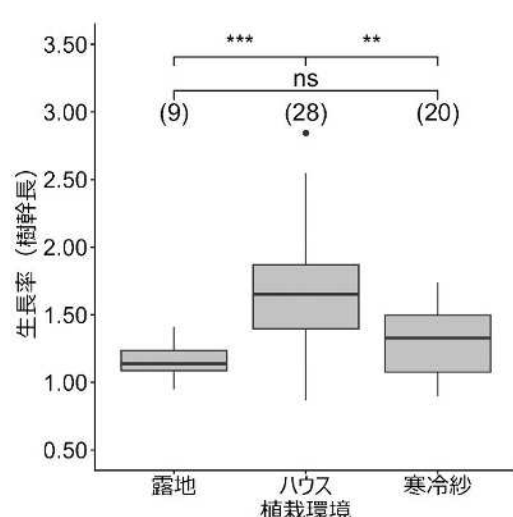


図4 植栽環境別コシアブラ樹幹長の生長率
Games-Howell 法による多重比較検定, $p < 0.05$;
= $p < 0.05$; *= $p < 0.01$; ***= $p < 0.001$, () は標本数を示す

研究課題名：特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ツキノワグマ）

担 当 部 署：農林技術部 鳥獣対策科

担 当 者 名：澤田誠吾

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 4～令和 8 年度

1. 目 的

令和 4 年度に施行された「特定鳥獣管理計画」による各施策の効果を評価し、ツキノワグマ（以下「クマ」）の個体数や分布域の安定的な維持と、人とクマとの軋轢を防止する。

2. 調査の方法

1) 捕獲個体の特性調査，山の餌資源量の分析と秋期の出没予測

(1) 捕獲状況と捕獲個体分析

各農林水産振興センター（地域事務所を含む）から報告された捕獲調査票に基づき，捕獲原因や被害状況，学習放獣の実態を把握した。

(2) 生息地の餌資源量の分析

9 月に雲南，出雲，浜田，県央および益田地域において，双眼鏡を用いた目視による堅果類等の豊凶調査を行った。調査標本木は，20 kmメッシュ毎にコナラ，シバグリ，シラカシ，アラカシ，スダジイ，ミズナラ，ブナ，クマノミズキおよびウワミズザクラを各 3 本設定し，種子数や花序数を 20 秒間カウントした。

(3) 主要生息地の痕跡調査

11 月には生息中心地である標高 1,000m 級の山々が連なる鹿足郡吉賀町の小峯峠～勘ヶ岳のミズナラ，コナラ林に調査ルート（約 5km）を設定して，クマ棚，越冬穴，糞塊などを記録しながら踏査した。

3. 結果の概要

1) 捕獲個体の特性調査，山の餌資源量の分析と秋期の出没予測

(1) 捕獲状況と捕獲個体分析

令和 7 年度の捕獲数は，イノシシ捕獲用のワナによる錯誤捕獲 70（オス 38，メス 29，不明 3）頭，カキ等への被害や箱ワナの誘引餌に餌付いたことによる有害捕獲 16（オス 7，メス 9）頭の合計 86 頭であった。錯誤捕獲のうち 18（オス 10，メス 5，不明 3）頭，を移動・学習放獣した。捕獲は 4～6 月には 4～22 頭とやや多かったものの，7～9 月には 7 頭に減少したが，10～12 月には 13～16 頭と増加した。本年度の捕獲数 86 頭は，昨年度比の 25%であった。

捕獲個体の年齢構成は 0～20 歳であり，1～3 歳が 32%，4～9 歳が 36%，10 歳以上が 19%であった。（図 1）。0 歳を除く平均年齢は 5.9（オス 5.9，メス 6.5）歳で，有害捕獲個体は 6.9（オス 6.1，メス 6.5）歳，錯誤捕獲個体は 5.7（オス 5.8，メス 5.6）歳でした。有害捕獲個体の平均年齢が高かったが，これは警戒心の高い高齢個体が集落付近の誘引餌に誘引されて捕獲されたと考えられる。

(2) 生息地の餌資源量の分析

目視による堅果類の豊凶は、ブナが凶作、ウワミズザクラが並作であったが、コナラなどのそれ以外の樹種は豊作であった。島根県・広島県・山口県を合わせた西中国山地の豊凶状況もほぼ同様に、ブナが凶作、スダジイとウワミズザクラが並作であり、それ以外の樹種は豊作であった(表1)。したがって、本年度に出没が少なかったことは、餌資源が豊富であったためと考えられた。

(3) 主要生息地の痕跡調査

痕跡調査では、調査ルート上にミズナラ1本とコナラ1本にクマ棚を認めた。1本当たりのクマ棚数は1か所で、棚の大きさは、ミズナラは大きかったが、コナラは小さかった。ミズナラ2本にクマ棚は形成されていなかったが、今年登った新しい爪痕を認めた。また、堅果類を食べたと推察される糞塊を1つ確認できた。

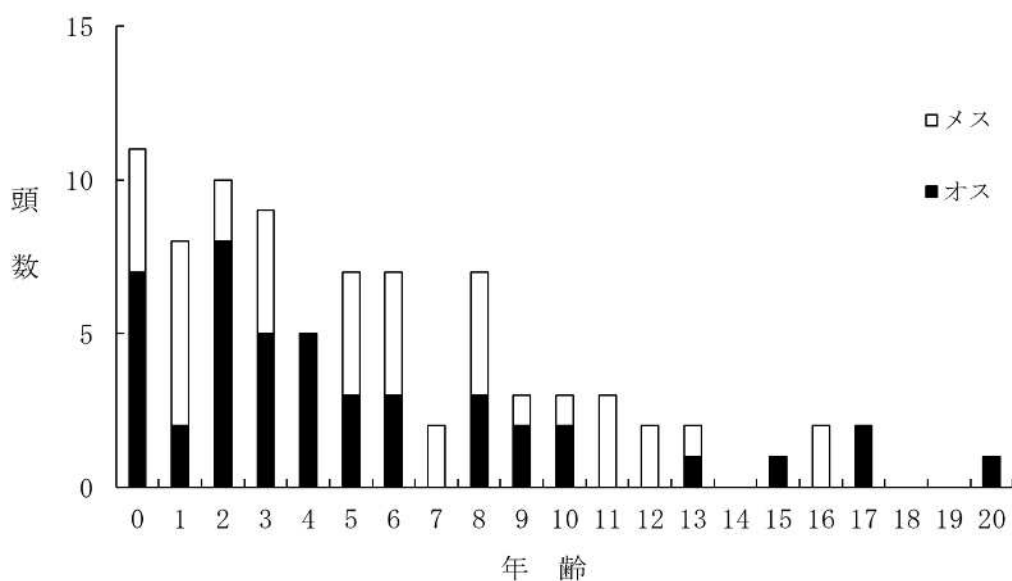


図1 令和7年度の捕獲個体の年齢構成

表1 西中国三県における堅果類等の豊凶基準に基づく評価

	ブナ	ミズナラ	コナラ	シバグリ	アラカシ	スダジイ	シラカシ	クマノミズキ	ウワミズザクラ
島根県	凶	豊	豊	豊	豊	豊	豊	豊	並
広島県	調査なし	豊	豊	豊	豊	調査なし	豊	豊	並
山口県	調査なし		並	豊	豊	凶		豊	並
西中国平均	凶	豊	豊	豊	豊	並	豊	豊	並

研究課題名：特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（イノシシ）

担 当 部 署：農林技術部 鳥獣対策科

担 当 者 名：坂倉健太

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 4～8 年度

1. 目 的

令和 4 年度から施行している「第二種特定鳥獣（イノシシ）管理計画」において実施が定められている生息状況，捕獲従事者実態，被害防除等の調査を行い，各施策の効果を評価・検証するとともに，科学的知見を踏まえた適正な管理を推進することで，本県のイノシシによる農作物被害の軽減を図る。

2. 調査の方法

1) 生息状況調査

令和 6 年度の出猟記録から CPUE（単位努力量当たりの捕獲数）等を算出し，その変動から県下のイノシシ個体群の増減傾向を調査した。

2) 捕獲個体調査

令和 6 年度の出猟記録から，狩猟期（令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 2 月 28 日）における捕獲数や捕獲個体の性別について，狩猟期間をおおよそ半月ごとの期間に区分して比較し，捕獲延長効果を含めた捕獲実態を調査した。

3) 狩猟者動向調査

令和 6 年度の出猟記録から，狩猟者の捕獲情報や出猟状況を分析し，狩猟者の動向を調査した。

4) 令和 7 年度の有害捕獲のわな猟に関するアンケート調査

有害捕獲に係る捕獲手法別の捕獲効率等を把握するため，令和 7 年度の有害捕獲のわな猟について，県内の有害捕獲従事者を対象にアンケート調査を実施した。

3. 結果の概要

1) 生息状況調査

積雪や堅果類の豊凶の影響を受け難い「くくりわな」による捕獲効率（CPUE：頭/台・日）は，0.0045 であった。近年では，平成 28 年度から CPUE は 0.0050 頭前後で推移してきたことから，本県のイノシシの生息数は横ばい傾向であると推測された（図 1）。

本県の野生イノシシへの豚熱感染は，令和 4 年 5 月に県内で最も西に位置する益田管内で初めて感染が確認された後，徐々に東部地域に広がっていった。東部地域，西部地域別に分け，令和 6 年度の値を令和 5 年度と比較すると，くくりわなの設置「日数×台数」は横ばいであったが，くくりわな CPUE は東部地域で低下し，西部地域で増加した（図 2）。したがって，東部地域では豚熱の感染拡大によってイノシシの生息数が減少した一方，西部地域では生息数が増加した可能性が示唆された。

2) 捕獲個体調査

令和 6 年度の狩猟によるイノシシ捕獲数は，全県で 3,563 頭（オス：1,927 頭，メス：1,594 頭，性別不明：42 頭）であり，前年度の 3,023 頭から増加した。このうち，延長された狩猟期間である 11

月前半と2月後半の計1カ月間の捕獲数は692頭（オス：362頭，メス：322頭，性別不明：8頭）であり，全体の19%を占めていた。この割合は，例年と同程度であった。

3) 狩猟者動向調査

令和6年度の狩猟期において，狩猟者登録をして実際に出猟した1,834人のうち，733人の狩猟者がイノシシを捕獲することを目的とし，そのうち698人（95%）の狩猟者が実際にイノシシを捕獲していた。令和5年度の狩猟期においては，1,393人が出猟し，そのうち1,265人がイノシシを捕獲することを目的とし，706人（56%）が実際にイノシシを捕獲しており，年度により人数や割合に違いがあった。これは，県内で狩猟期中も有害捕獲を許可する市町が増加したため，令和5年度と比較して，令和6年度はイノシシの捕獲を目的として出猟した人数が減少した可能性が考えられる。一方，捕獲数が0～2頭であった狩猟者の割合は，令和5年度が72%，令和6年度が44%であったことから，令和6年度は捕獲技術が高い狩猟者が多く出猟した可能性が考えられる。

4) 令和7年度の有害捕獲のわな猟に関するアンケート調査

アンケートの回収数は1,582通であった。そのうち，くくりわなに関する有効サンプルサイズは719，箱わなに関する有効サンプルサイズは1,129であった。

51旧市町村ごとのくくりわなでイノシシ1頭を捕獲するのに必要なわな日数は，300わな日以下が21旧市町村，300～1,000わな日が21旧市町村，1,000～3,000わな日が5旧市町村，3,000わな日以上が2旧市町村，有害捕獲なしが2旧市町村であった（図3）。イノシシは多くの旧市町村で1,000わな日以下で1頭捕獲されていた。

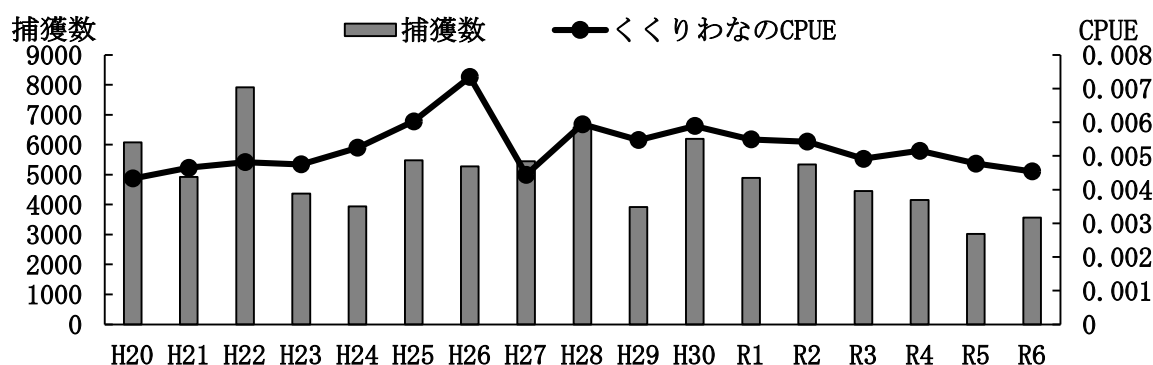


図1 狩猟による捕獲数とくくりわなのCPUE

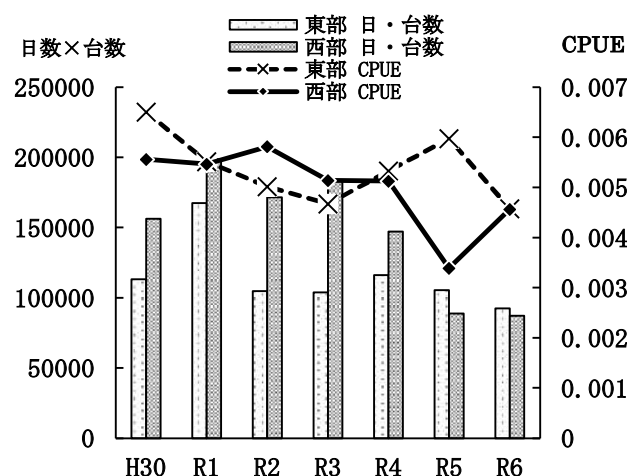


図2 狩猟における東部，西部ごとのくくりわなのCPUE，設置日数×台数の推移

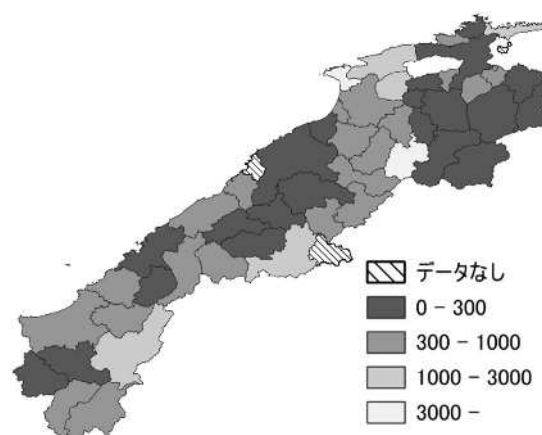


図3 くくりわなでイノシシ1頭捕獲するのに必要なわな日数

研究課題名：特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ニホンジカ）

担 当 部 署：農林技術部 鳥獣対策科

担 当 者 名：田川 哲

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 4～8 年度

1. 目 的

令和 4 年度から施行している「第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画」において実施が定められている生息環境、生息実態、被害状況等の調査を行い、各施策の効果を評価・検証するとともに、科学的知見を踏まえた適正な管理を推進することで、シカの農林作物被害の軽減を図り、人とシカとの軋轢を解消しながら両者の共存を目指す。

2. 調査の方法

1）島根半島での下層植生の変動調査

出雲北山山地のヒノキ林、伐採更新地、ササ地および道路法面の 4 か所において、令和 7 年 7 月と 3 月にプロット（10×10m）内の植物の高さ、種数の記録および小プロット（1×1m）内の植物現存量（絶乾重量）の測定を行い、シカの採食による下層植生の変動を調査した。

2）島根半島での生息数の変動調査

生息数調査のうち、区画法は 11～12 月に出雲北山山地の 9 地域（合計 850ha）と湖北山地の 8 地域（合計 655ha）で実施した。ライトセンサスは、7 月と 10 月に出雲北山山地（7 月 32.8km, 10 月 28.6km）と湖北山地出雲西部（7 月 29.5km, 10 月 14.4km）で実施した。さらに、10 月には湖北山地出雲中部（11km）、東部（13.9km）と湖北山地松江西部（24.8km）でも実施した。

3）島根半島での捕獲個体調査

令和 6 年 1 月～12 月に山出雲北山山地で捕獲された個体のうち 433 頭、湖北山地（出雲市分）で捕獲された 379 頭の年齢等を調査した。

4）島根半島での林業被害の動向調査

出雲北山山地、湖北山地においてそれぞれ 10 林分、計 20 林分のスギ、ヒノキについて、1 林分あたり 50～100 本を選び、新たに発生した角こすり害の発生状況を調査した。

5）中国山地での生息分布拡大の実態調査

令和 8 年 2 月～3 月にライトセンサスを飯南町（25.5km）、邑南町（14.8km）、益田市（28 km）、津和野町（10.9 km）および吉賀町（20km）で実施した。

3. 結果の概要

1）島根半島での下層植生の変動調査

出雲北山山地における植物の種数、植物現存量は昨年度よりも減少した。ただし、シカの嗜好性が高いネズミモチ等の植物は発見できなかった。シロダモやアブラギリ等の嗜好性が低い植物は、すべての試験地で発見された。

2）島根半島での生息数の変動調査

出雲北山山地の生息数は、区画法では 523 ± 173 頭と昨年度とほぼ同等であった。ライトセンサスでの発見数も、7 月は 2.2 頭/km、10 月は 1.3 頭/km と時期の変動はあるもののほぼ横ばいであっ

た。一方、湖北山地の生息数は、区画法では 211 ± 40 頭と減少したが、ライトセンサスでの発見数は、7月 は 0.5 頭/km、10月 は 0.4 頭/km と横ばいであった。また、湖北山地の出雲中部・東部は 0.5 頭/km と松江西部では 0.12 頭/km と増加した。(図 1)

3) 島根半島での捕獲個体調査

出雲北山山地の捕獲個体は、0～16 歳、平均年齢 2.5 (オス 2.4, メス 2.8) 歳であり、1 歳以下の若齢個体は 48.9% を占めた。一方、湖北山地の捕獲個体は、0～12 歳、平均年齢 2.0 歳 (オス 2.0, メス 2.0) 歳であり、1 歳以下の若齢個体は 61% を占めた。両山地において若齢個体の割合が高いことから、強い捕獲圧がかかっていると考えられた。

4) 島根半島での林業被害の動向調査

スギやヒノキに対する角こすり等被害の発生率は、北山山地で 2.6%、湖北山地で 1.3% であった。新しい被害痕を実質被害、古い被害痕と新しい被害痕を合わせた総被害を (図 2) に示した。出雲北山山地においては、角こすり害の発生が平成 29 年度以降増加傾向を示した。

5) 中国山地での生息分布拡大の実態調査

ライトセンサスについては、飯南町は 7 頭、益田市は 3 頭、吉賀町は 3 頭、津和野町は 0 頭であったが、邑南町では 56 頭/14.8km を発見し、昨年度 (21 頭/14.8km) より増加した。捕獲数や発見数が増加傾向にあることから、今後の農林作物の被害への発生動向も注視していく必要がある。

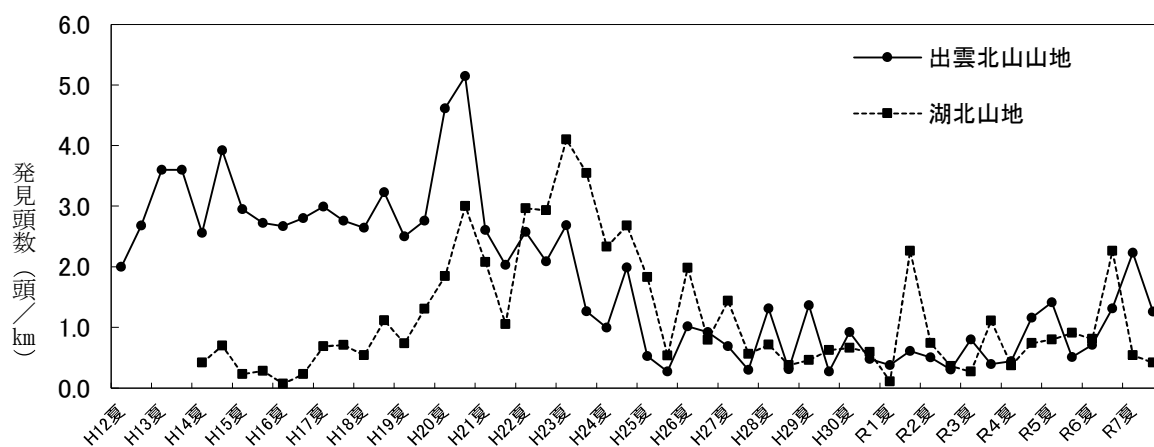


図 1 出雲北山山地と湖北山地でのライトセンサスによるシカ発見頭数の推移

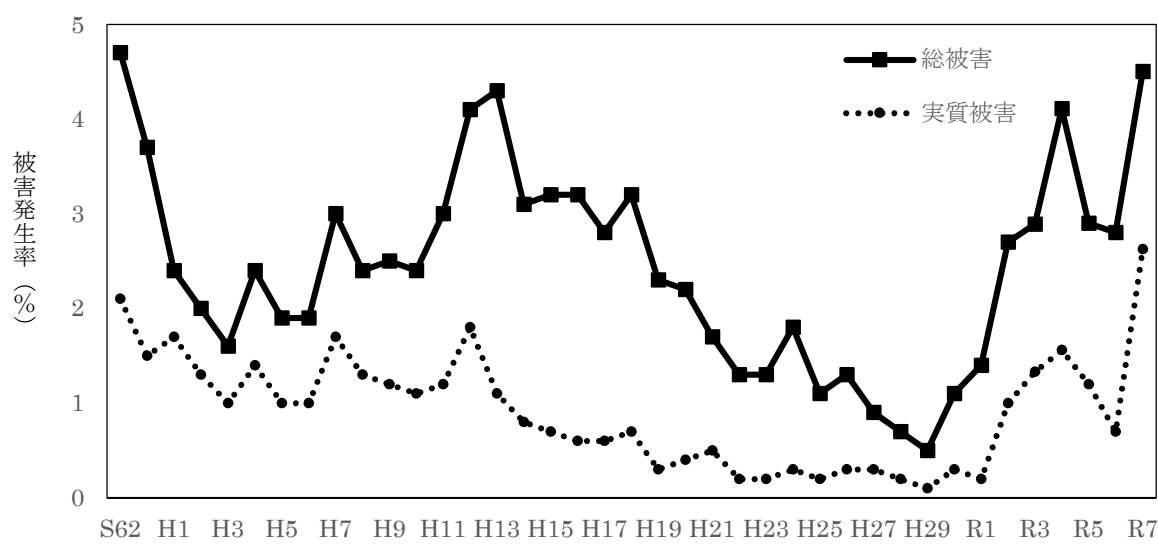


図 2 出雲北山山地における角こすり害の発生率の推移

研究課題名：造林地におけるニホンジカ、ノウサギの効率的な捕獲技術の改良

担 当 部 署：農林技術部 鳥獣対策科

担 当 者 名：坂倉健太，田川 哲

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 5～7 年度

1. 目 的

県では循環型林業の推進を図っており，増加する再造林地が，近年生息数が増加傾向にあるニホンジカやノウサギにとっての餌場となることで，今後林業被害の加速度的増加が懸念される。

ニホンジカやノウサギ被害を防止するには，林業従事者が自ら造林地付近で加害獣を捕獲することが効果的であるが，これまで県内ではニホンジカやノウサギによる林業被害が少なかったため，林業従事者は捕獲等の対策に馴染みがない現状にある。ニホンジカやノウサギの捕獲で使われることが多い「銃器」や「くくりわな」は，獣の残した痕跡の見極め等，高い技術が必要となるため，設置や管理が比較的容易な「囲いわな（ニホンジカ）」や「箱わな（ノウサギ）」による捕獲手法を構築し，林業従事者による捕獲を推進する。

2. 調査の方法

1）ニホンジカ捕獲試験

飯南町，邑南町それぞれ 1 箇所，計 2 箇所の造林地において，大型（10m×10m），中型（2m×4m）のネット式囲いわなを 1 基ずつ設置した。また，ワイヤーメッシュで作った箱わなを 1 台設置した。餌には，ヤマザクラやイロハモミジなどの落葉広葉樹と常緑広葉樹のアラカシの苗木を用いた。また，他県で用いられているヘイキューブを囲いわなの周辺に散布して誘引効果を検証した。大型囲いわなは，7 月から捕獲試験を開始した。ニホンジカの出没を調査するために造林地内にセンサーカメラを設置した。

2）ノウサギの捕獲試験

四国森林管理局が作成した箱わなを参考に，侵入防止柵として使われる 50 mm 格子のワイヤーメッシュを用いて（W350mm×D550mm×H350mm）のわなを作成した。わなの下部には，誘引餌を植えるための穴を設け，誘引餌はタンポポを用いた。7 月から 12 月にかけて作成したわなを 5 台設置してノウサギの捕獲を試みた。

3. 結果の概要

1）囲いわなによる捕獲試験

大型囲いわなにおいては，邑南町でニホンジカを 1 頭捕獲し，飯南町ではノウサギを 1 頭捕獲した。一方，中型囲いわなで捕獲することはできなかった。したがって，本試験で使用した大型囲いわなは，ニホンジカとノウサギの両種に対応可能なことが示唆された。他県で多く使用されているヘイキューブについては，シカはほとんど採食しなかった。シカの生息密度が低く，下層植生が豊富な島根県下では，ヘイキューブは餌としての嗜好性が低く誘引餌に適さないことが示唆された。造林地内に設置したセンサーカメラにおいては，尾根や林縁だけでなく，造林地の入口付近や車両停車用の土場等においてもシカが撮影された。



写真1 土場に設置した大型囲いわな



写真2 林縁に設置した中型囲いわな



写真3 大型囲いわなによって捕獲されたシカ



写真4 大型囲いわなによって捕獲された
ノウサギ

2) ノウサギ捕獲箱わなの試作

ノウサギ捕獲用の箱わなを設置した周辺で、センサーカメラによってノウサギは撮影されたものの箱わなには侵入しなかった。箱わなを設置した周辺の造林地内の下草は豊富にあり、造林地内でノウサギの糞が多く確認された。ノウサギの餌となる下草が豊富にある現状では、箱わな内へ誘引することは困難であると考えられた。

研究課題名：アライグマ等の生息適地地図を活用した密度低減手法の構築

担 当 部 署：農林技術部 鳥獣対策科

担 当 者 名：田川 哲

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 5～7 年度

1. 目 的

本県で生息を確認している外来生物の生息分布域の変動，捕獲と被害対策による効果等のモニタリングと検証を実施して，生息適地地図を用いた効果的な対策手法への改善を図る。

2. 調査の方法

1) 親子群れ全頭捕獲の取組み

これまでの調査により，アライグマの親子群れの一部が捕獲されても，他の個体はその場から逃げないこと，子のみが捕獲された場合は，親はわなの周囲をうろつき，子が捕獲されているわなを探査する行動がみられた。そこで令和 7 年度は，島根県西部地域においてアライグマ親子群れが確認される時期とそのサイズを調査し，親子群れを一度に捕獲する方法を明らかにした。

アライグマ親子群れの出没状況についてアライグマ生息適地地図を参考にした痕跡調査，住民への聞き取り調査を行なった。アライグマ親子群れの痕跡や目撃情報があった場所にセンサーカメラを設置し，アライグマ親子群れサイズを調査した（写真 1）。

3. 結果の概要

1) 親子群れ全頭捕獲の取組み

アライグマ親子群れは，6 月下旬から 8 月上旬にかけて民家（空き家）や圃場周辺で確認され，水田に足跡が残されていた（写真 2）。確認された親子群れのサイズは 3 頭から 5 頭であった。

調査期間中にアライグマ親子群れを 2 群れ確認した。親子群れを全頭捕獲するために，親子群れサイズと同数の箱わなを並べて設置した（写真 3）。確認された親子群れ 2 群れは，箱わなを設置してから 1 日から 2 日で全頭を一度に捕獲することができた（写真 4）。親子群れの捕獲効率（CPUE 頭/100 台日）は 72 となった。例えば，北海道の超高密度地域（CPUE 4.1）よりも高く，効率的に捕獲ができることが示唆された。親子群れ全頭を捕獲することで，わなを学習した捕獲しにくい個体の発生を抑制できる。したがって 6 月から 8 月に親子群れの出没状況を収集し，センサーカメラを用いて親子群れサイズを確定したのち捕獲を実施することが重要である。



写真 1 センサーカメラ設置状況



写真 2 アライグマの足跡



写真3 親子と同数の箱わな設置の様子



写真4 親（左）と子の3頭の群れ捕獲

研究課題名：得苗率 90%が得られる特定母樹のコンテナ苗生産体系技術の確立

担 当 部 署：農林技術部 森林保護育成科

担 当 者 名：庄司優太・陶山大志

予 算 区 分：県単(重点)

研 究 期 間：令和 5～7 年度

1. 目 的

島根県では再造林に用いるスギとヒノキの苗木について、林業経営の低コスト化を図るため、特定母樹由来の種穂から生産された特定苗木に転換することを目指している。本研究では特定苗木の生産量増加に資するため、閉鎖型採種園において発芽率が高い種子を安定的に生産する技術、および高い得苗率を得られるコンテナ育苗技術の確立を行う。今年度については、1) スギ閉鎖型採種園における施肥量別試験、2) コンテナ容器の傾斜処理による苗木の形状比の改善効果について述べる。

2. 試験の方法

1) スギ閉鎖型採種園における施肥量別試験

閉鎖型採種園では肥料分を含まないココピートなどの培土を詰めたコンテナで採種木を育成している。このため、施肥量の多寡が着花量に大きく影響する可能性があり、屋外採種園よりも繊細な施肥管理が求められる。本研究では閉鎖型採種園において、2 カ年に及ぶ異なる施肥量がスギ採種木の雄花と雌花の形成数に及ぼす影響を調査した。

島根県中山間地域研究センター構内のビニールハウスで試験を実施した。供試木として特定母樹の雄花着花性基準のみを満たした2年生のスギ2系統（隠岐7号・美濃2号）を用いた。平均樹高は2024年6月19日時点で180cm、2025年11月14日時点で256cmであった。2024年および2025年の各年6月に緩効性肥料（ハイコントロール085、180日タイプ）を0、0.5、1、3、5、9g/Lの6段階に分けた肥料区を設け、供試木の培地（47L）に施用した。各肥料区あたり8本（隠岐7号：3本、美濃2号：5本）、合計48本を供試した。2024年および2025年の7月と8月に各1回ずつ、100ppmのジベレリン水溶液を葉面散布し着花を誘導した。2025年および2026年の各年1月～2月に、各供試木の上部から下部にかけてサイズのばらつきがないように10枝を選定し、これらの枝について雄花と雌花の着花数を調査した。雄花については房数を、雌花については形成数をカウントした。

2) コンテナ容器の傾斜処理による苗木の形状比の改善効果

コンテナで育成された苗木は育苗密度の高さにより、形状比が高くなる傾向がある。このため、苗高は規格に達していても根元直径が規格に達せずに出荷できない苗が多くなり、得苗率の低下の要因の一つとなっている。また、出荷規格を満たしていても形状比の高い苗は、植栽後の倒伏リスクや成長の停滞の懸念がある。本試験では、育苗期間中にコンテナ容器を傾斜させる処理を施すことで重力的な刺激を与えて、主軸の直径の肥大促進および形状比の低減が可能であるかを検証した。

コンテナ容器を10°傾斜した傾斜区と水平設置した無処理区を設けた。各区の供試本数は120本（3コンテナ）とし、2025年5月にコンテナへ芽生えを移植した。栽培条件は傾斜の有無を除き両区で同一とした。2025年12月に苗木の根元直径D、苗高H、形状比H/Dを計測した。

3. 結果の概要

1) スギ閉鎖型採種園における施肥量別試験

2024 年の試験では 1 枝あたりの平均雄花房数は、施肥量が 3 g 以上で多くなる傾向にあった。1 枝あたりの平均雌花数は施肥量との関連が認められず、隠岐では 0.5 g 区で 36 個、美濃では 0 g 区で 16 個と最も多かった。2025 年の試験では、雄花房数は 3 g 以上で多くなる傾向にあり、隠岐で特に顕著であった。雌花数は前年と同様に施肥量との関連性は認められなかった。また、0 g 区において、2024 年に 1 本、2025 年に 2 本、肥料欠乏が原因と推察される枯死が確認された。

これらの結果から、閉鎖型において花粉採取を優先したい場合には多施肥にすることが好ましい。一方で、種子量確保のため雌花形成を優先したい場合、自家受粉の原因となる不要な雄花を除去する手間の少ない、0.5 g～1 g の少施肥が好ましいと考えられる。

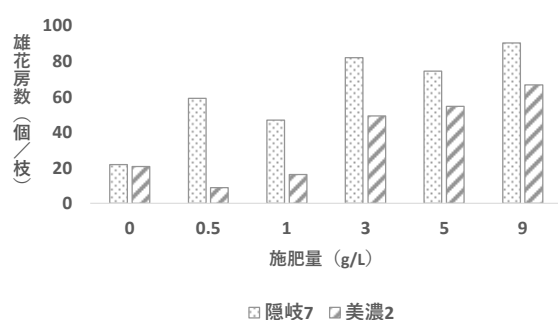


図 1 施肥量別の雄花房数 (2024)

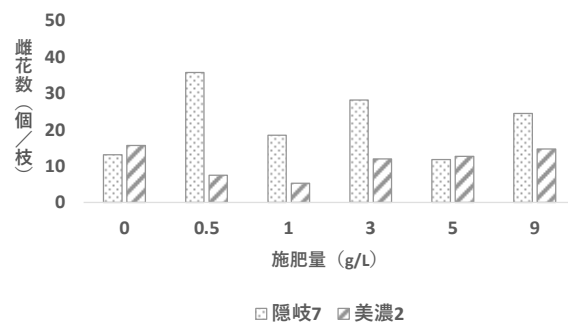


図 2 施肥量別の雌花数 (2024)

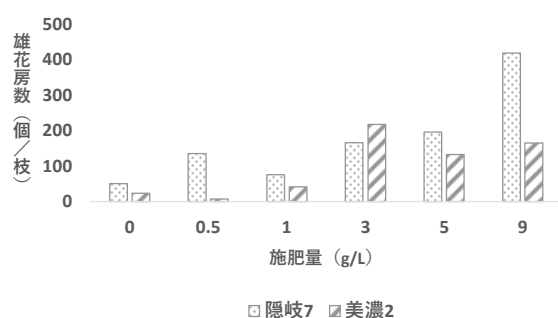


図 3 施肥量別の雄花房数 (2025)

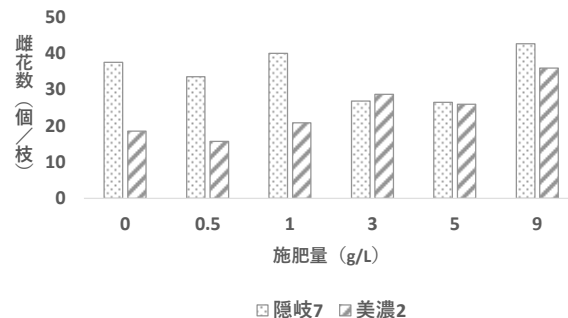


図 4 施肥量別の雌花数 (2025)

2) コンテナ容器の傾斜処理による苗木の形状比の改善効果

傾斜区の平均根元直径 D は 3.8mm であり、無処理区の 2.8mm に比べ約 36% 太くなり、有意な差が認められた (t 検定, $p < 0.01$)。平均苗高 H は両区とも約 26cm で大きな差はなかった。この結果、形状比 H/D は無処理区の 94 に対し、処理区では 70 と大幅に低減した (t 検定, $p < 0.01$)。10° の傾斜刺激により苗高を維持したまま根元直径の肥大を促進し、形状比を改善できることが分かった。今後、植栽試験により傾斜処理した苗木が倒伏しにくいかについて調査が求められる。

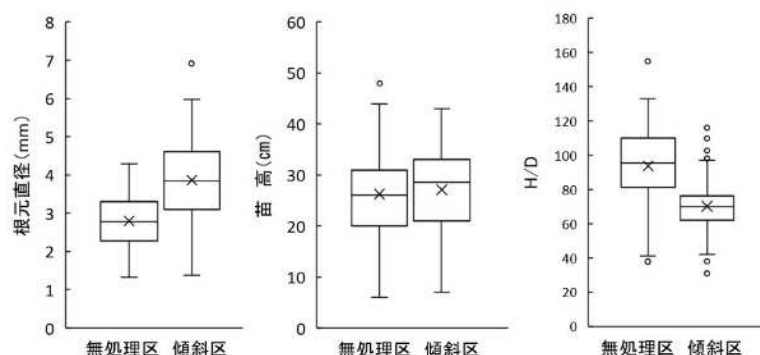


図 5 傾斜処理の有無による苗木サイズの比較

研究課題名：新技術の活用による省力化施業の開発

担 当 部 署：農林技術部 森林保護育成科

担 当 者 名：世古大貴・舟木 徹

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 6～8 年度

1. 目 的

島根県農林水産基本計画では、先進機器を活用した「原木生産の生産性向上」および「森林整備の省力化」を重点推進事項に定めている。この施策実現に向けて、先進機器の能力を最大限に発揮させることのできる現場づくりと、それに伴う運用条件・方法について実証研究を行う。あわせて、複数の先進機器・新たな技術について検証し、その特性と適用条件を整理する。

2. 調査の方法

1) 下刈りの機械化に向けた現場づくり

施業の省力化に資すると考えられる「遠隔操作式多目的造育林機械」（以下「造育林機械」という）を活用した下刈りを行うには、林地に残置する切株の除去（以下「切株処理」という）および機械作業が可能な植栽幅の確保（以下「植栽作業」という）が必要である。

機械下刈りを想定した現場構築において、斜面に対して垂直・水平方向別の作業動線を設けた。切株処理では造育林機械搭載のチェーンソーを用いた伐根の切断とした。植栽作業では機械下刈り動線幅を 2.5m とし、人力による竹竿での計測を行ったうえで植栽した。作業状況はビデオカメラにより撮影・記録し、各作業に要した時間を計測するとともに、作業中に生じた事象を整理・分析した。

2) 先進機器実証事業

（1）遠隔操作式伐倒車

調査では、伐倒から集材までの一連の作業を遠隔操作により行い、主伐における機械単体の生産性を算出した。併せて、作業者への聞き取り調査により機械特性と作業条件を分析した。

（2）電動クローラ型苗木運搬車

調査では、苗木の運搬から運搬車付属の植栽機（電動ドリル）を用いた植栽までを 2 名で行い、従来の人力作業と機械作業に要する時間を計測して生産性を算出・比較した。併せて作業者への聞き取り調査により、機械特性と作業条件を分析した。



写真 1 遠隔操作式伐倒車
（シン・ラプトルⅡ）



写真 2 電動クローラ型苗木運搬車
（斜楽）

3. 結果の概要

1) 下刈りの機械化に向けた現場づくり

切株処理では、斜面に対して垂直方向（縦）の作業が水平方向（横）の作業より生産性が高い傾向がみられた（表 1）。これは、斜面における機械の横方向の作業では機体の横滑りなどが生じやすい一方、縦方向の作業では走行が比較的安定することから、作業効率に差が生じたと考えられた。

植栽作業では、垂直方向（縦）の作業と水平方向（横）の作業で、植栽 100 本あたりの人役数に大きな差は生じなかった（表 1）。ただし、作業方向にかかわらず機械下刈り動線の設定においては、林地の起伏や棚の配置状況についても勘案する必要があると考えられた。

2) 先進機器実証事業

(1) 遠隔操作式伐倒車

伐倒から集材作業までの機械単体の生産性は、機械メーカーが示す参考値及び R6 年度に島根県で行った同機種での列状間伐実証試験の結果を上回った（図 1）。一因として、取り扱う単木材積の大きさ（平均単木材積 R6 試験：0.20 m³, R7 試験：0.97 m³）が挙げられ、林況が生産性に大きく影響すると考えられた。

作業員からの聞き取りでは、枝条や雑低木などの支障物が作業進行に影響するとの意見が得られた。機械が林地に直に進入する作業でより高い生産性を発揮するためには、林地残材の整理について検討する必要があると考えられた。

(2) 電動クローラ型苗木運搬車

機械作業に要する時間は人力作業を上回り、生産性は低かった（図 2）。機械の作業時間が増加した要因としては、植栽時に機械を保持するという新たな工程が生じたこと、および機械の走破能力を超える部分的な急斜面が存在し、その対応に時間を要したこととの 2 点が考えられた。

作業員からの聞き取りでは、機械の苗木運搬能力は人力運搬と比較して優位性が確認され、作業環境によっては運搬作業に限定して使用するのが良いと考えられた。

表 1 切株処理 植栽試験結果

切株処理	生産性 (本/人日)
機械作業 (縦)	213
機械作業 (横)	143

植栽作業	人役 (人/100本)
人力作業 (縦)	0.21
人力作業 (横)	0.25

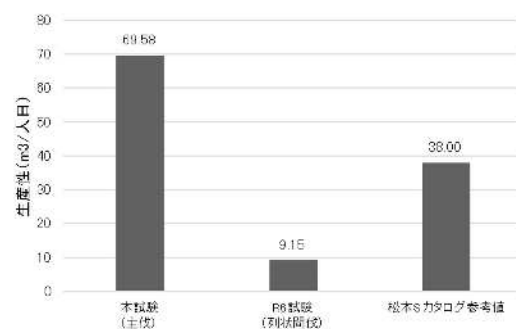


図 1 シン・ラプトルⅡ 試験結果

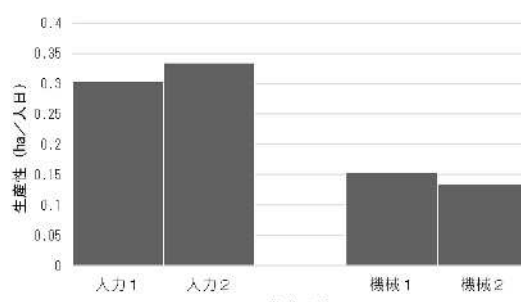


図 2 斜策 試験結果

研究課題名：下刈り回数削減技術の確立

担 当 部 署：農林技術部 森林保護育成科

担 当 者 名：安達直之

予 算 区 分：県単(重点)

研 究 期 間：令和 5～7 年度

1. 目 的

再生林の育林コストにおいて大きな割合を占める下刈りについて、早期終了の条件を検討するため、優占植生種に着目し、コスト低減の可能性を検討した。

2. 試験の方法

1) 調査地の設定、調査方法

調査地はササ類または落葉広葉樹類が優占していると判断され、R5 年 4 月時点で 4 年生のスギ再生林地に設定した。

以下では 4 年生のササ優占地を「来島」、落葉広葉樹優占地を「大田」と呼称する。各調査地は 30～40° の傾斜地であり、R2 年春に行われた植栽年から毎年 7～8 月にかけて 1 回の下刈りが行われていた。各調査地には R5～R6 年の下刈りを省略する試験区（以下、「3 年時終了区」）と R6 年の下刈りを省略する区（以下、「4 年時終了区」）および対照区と

して下刈りを R6 年まで行う区の 3 群を設けた（表 1）。調査プロット 1 つあたりの面積は 0.05ha、調査本数は 50 本とし、各区 3 プロットを設けた。下刈りは来島では 8 月中旬に、大田では 9 月中旬に実施した。R5～R7 年の 7 月（下刈り前）と 11 月（下刈り後）にスギ植栽木の樹高 H と競合植生高 CH を計測した。さらに、個体ごとに被圧区分 C1～C4（山川ら 2016）を記録した。

2) 解析方法

当年 11 月樹高から前年 11 月樹高を差し引いた年間樹高伸長量 ΔH を算出し、年間①（R5.11～R6.11）および年間②（R6.11～R7.11）を解析対象とした。 ΔH が負の値を示した個体は除外した。 ΔH に対する影響要因を評価するため、調査地（place）、処理区（tre）、年間（year）、それらの 2 要因交互作用、および時期ごとの競合植生高（CH）・被圧区分（C：C1～4）を候補説明変数とする線形混合モデルを構築した。個体ごとの繰り返し測定を考慮するため、個体差（treeID）とプロット差（plotID）をランダム効果として組み込んだ。候補モデルを最尤法で当てはめ、その適合度を AIC で比較して最良モデルを選択した。最良モデルは REML 法で推定し、各説明変数の効果は他の要因を考慮した上で Type III ANOVA により検定した。また、処理区間の差は調査地や競合状況の違いを調整した平均値によって比較した。

3. 結果の概要

1) 樹高と植生高の推移

図 1 に来島および大田における各処理区のスギ樹高と競合植生高の平均値推移を示した。最終調査時の平均値は、来島のスギ樹高（H）は対照区 386cm、4 年時終了区 281 cm、3 年時終了区 255 cm であり、下刈りを早く終了した区ほど低かった。一方、競合植生高（CH）はそれぞれ 95.4 cm、106

表 1 処理区ごとの下刈り年一覧

		試験区		
		3年時 終了区	4年時 終了区	対照区
下 刈 り	2020	実施	実施	実施
	2021	実施	実施	実施
	2022	実施	実施	実施
	2023	なし	実施	実施
	2024	なし	なし	実施
	2025	なし	なし	なし

cm, 151 cm で、下刈りを早く終了した区ほど高かった。大田では H は対照区 487 cm, 4 年時終了区 500 cm, 3 年時終了区 479 cm と大きな差はみられなかったが、CH は 157 cm, 240 cm, 340 cm と下刈りを早く終了した区ほど高かった。

2) 解析結果

構築した線形混合モデルの上位 5 モデルには固定効果として調査地 (place), 処理区 (tre), 年間 (year), place×tre, place×year, tre×year, ランダム効果として個体差 (treeID) とプロット差 (plotID) が含まれた (表 2)。さらに、当年 11 月の植生高 CH および当年 11 月の被圧区分 C を説明変数に含むモデルが最良モデルとして選択され、AIC は 15879 であった。

最良モデルの各説明項の効果量 (partial $\eta^2 p$) を比較すると、 ΔH への寄与が最も大きかったのは処理区差 (tre, 0.76) であり、次いで調査地差 (place, 0.48), place と tre の交互作用 (place×tre, 0.3) であった。このことから、年間伸長量 ΔH の変動には処理区と調査地、ならびにその交互作用が大きく関与していることが示唆された。

図 2 に最良モデルに基づく推定周辺平均による各処理区の年間樹高伸長量 ΔH の対照区との差を示した。来島では年間①、②ともに 4 年時終了区および 3 年時終了区が対照区を有意に下回り、低下率は 24.3~70.1% であった。大田では、年間①の 4 年時終了区では有意差がみられなかったが、3 年時終了区では 25.6% 低下した。年間②では、4 年時終了区、3 年時終了区ともに対照区を有意に下回り、低下率は 31.2~34.0% であった。以上から、下刈り早期終了の影響は来島でより早く大きく現れ、両試験地で経過年数とともに ΔH の低下が大きくなる傾向が認められた。

4. 考察

下刈りの早期終了の影響は植生条件によって異なり、ササ優占地である来島では成長低下が大きく、落葉広葉樹優占地である大田では比較的小さいものの経時的に影響が現れることが示された。このため、下刈り終了時期の一律な短縮は適当ではなく、優占する競合植生種とその高さや被圧状況を踏まえて個別に判断する必要がある。特に 3 年時での終了は成長低下のリスクが高く、4 年時終了についても継続的な観察のもとで慎重に適用する必要がある。また、落葉広葉樹優占地で下刈り早期終了する場合は必要に応じて除伐時期の前倒しを検討する余地がある。

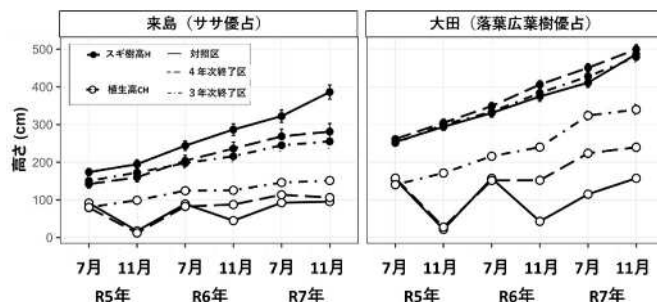


図 1 樹高 H および植生高 CH 平均値の経時変化

表 2 年間伸長量 ΔH を説明する候補モデルの AIC 比

Rank	共通の説明変数	植生高 CH	被圧区分 C	AIC
1		当年 11 月	当年 11 月	15879.0
2	place + tre + year + place:tre	当年 7 月	当年 7 月	15921.0
3	+place:year+tre:year	当年 7 月	None	15988.0
4	+(1 treeID)+(1 plotID)	前年 11 月	前年 11 月	15991.0
5		当年 11 月	None	15999.0

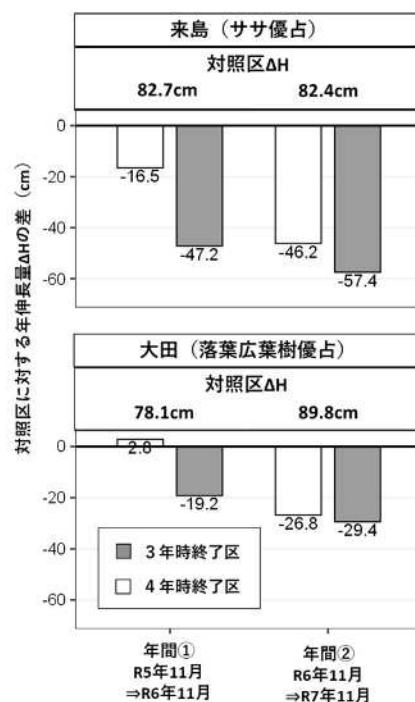


図 2 最良モデルに基づく年間樹高伸長量 ΔH の推定周辺平均差

研究課題名：非住宅建物に対応する県産ヒノキを用いたトラス梁の開発

担 当 部 署：農林技術部 木材利用科

担 当 者 名：後藤崇志・伊藤賢一

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 7～9 年度

1. 目 的

県産スギ材とヒノキ材は利用期を迎え、県産材の需要拡大に向けて、木造住宅に加えて木造率が約 2 割の非住宅建築物への県産材利用が期待されている。非住宅建築物の屋内は、一般に柱のない広い空間（6m以上）で設計され、梁材の長さは 6m以上が求められる。しかし、住宅用の梁材は長さが 4m以下のため、現在は入手しやすい県外産集成材が使用されている。そこで、非住宅建築物の木造化を促進するため、県産ヒノキ製材を用いた長さ 6m以上のトラス梁の製造技術を開発する。

2. 試験の方法

1) ヒノキ製材とトラス梁形式の選定のためのヒアリング調査

県内製材工場（3 社）にヒアリング調査を実施し、供給可能なヒノキ製材の長さ、断面寸法、強度性能を調査した。また、県内プレカット工場（2 社）にヒアリング調査を実施し、接合部（仕口、継手）のプレカット加工が可能なトラス梁（平行弦トラス）の形式を検討した。

2) 仕口・継手の接合部要素予備試験

プレカット工場のヒアリング調査を基に、トラス梁の接合部を仮決定した。そして、県産ヒノキ製材を使用し、木造軸組工法住宅の許容応力度設計（2025 年版）に従って接合部要素試験体（柱－梁型、継手型、梁－梁型）を各 3 体作製した。柱－梁型と継手型は引張試験を、梁－梁型はせん断試験をそれぞれ行った。

3. 結果の概要

1) ヒノキ製材とトラス梁形式の選定

県内製材工場が供給可能なヒノキ製材は長さ 4m以下、断面寸法 105～120mm×240mm 以下、含水率 20%以下、ヤング係数 E90 以上であった。そして、県内プレカット工場でプレカット加工が可能なトラス梁の形式はハウトラス、継手は追掛継ぎ、仕口は金物工法が適用できることを把握した。

2) 仕口・継手の接合部要素予備試験

3 種類の接合部要素予備試験を行い、接合部の変形と破壊形態の特徴、初期剛性と最大荷重等の基礎データを取得した。この結果を基に接合部を決定し、本試験（試験体数 12 体）を実施する。



写真 1 接合部要素予備試験（左：柱－梁型，中央：継手型，右：梁－梁型）

研究課題名：低コスト・高品質木材乾燥技術及び木材製品高付加価値化技術の開発

①高品質・低コスト木材乾燥技術の開発

担 当 部 署：農林技術部 木材利用科

担 当 者 名：村上裕作・伊藤賢一

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 6～8 年度

1. 目 的

県内の製材工場は高品質な乾燥材を工務店に提供しよう求められているが、燃料価格の高騰により特に木材乾燥コストが増加している。高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大に向けて、木材乾燥コストの削減による収益改善は、製材工場の喫緊の課題である。そこで、本研究では燃料の使用量を抑制しつつ品質を維持する高品質・低コスト木材乾燥技術を開発する。

2. 試験の方法

島根県産スギ材で長さ 4m の丸太 64 本を供試木とした。丸太から心持ち平角の試験体（粗挽き寸法 130mm×225mm）を製材した。試験体の材面を観察し質量を測定した後、高温セット＋中温乾燥を行った。高温セット前の初期蒸煮は、蒸煮時間 2h と 8h の 2 条件とし、各 32 本の試験体を乾燥した。乾燥中は燃料（A 重油）消費量を測定した。乾燥後、新たに生じた材面割れの幅を測定した。また、両木口から 30cm 以上内側の位置と中央の 3 か所から含水率試験片と内部割れ測定用試験片を 1 枚ずつ採取し、含水率と内部割れの長さおよび幅を測定した。材色の変化は、ミノルタ（株）製色彩色差計 CR-300 を用いて JIS Z 8722 定義の拡散照明垂直受光方式に準拠して測定した。測定位置は、1 試験体につき 8 か所とした。

3. 結果の概要

含水率と材面割れおよび内部割れについて、初期蒸煮 2h と 8h との差はみられなかった。材色の変化は蒸煮 2h のほうが小さかった。A 重油の消費量は蒸煮 2h が少なく、蒸煮 8h と比較して 16% 減となった。高温セット処理を用いた木材乾燥を行うときに初期蒸煮を短縮しても、仕上り含水率、材面割れおよび内部割れの発生に影響を与えず、燃料消費も低減できることが明らかとなった。



写真1 乾燥後の試験体外観（蒸煮 2h）

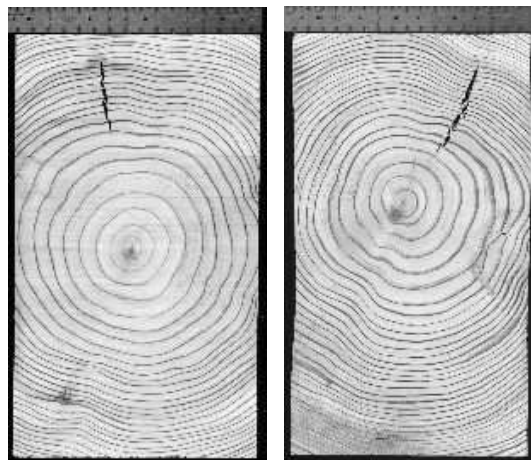


写真2 内部割れの発生状況
（左：蒸煮 2h，右：蒸煮 8h）

研究課題名：低コスト・高品質木材乾燥技術及び木材製品高付加価値化技術の開発

②木材製品高付加価値化技術の開発

担 当 部 署：農林技術部 木材利用科

担 当 者 名：中山茂生・後藤崇志

予 算 区 分：県単（重点）

研 究 期 間：令和 6～8 年度

1. 目 的

製材工場は外材の輸入減少や価格高騰によって国産材需要が高まる中、販売競争を勝ち抜くために、県産木材製品の一層の商品力アップが求められている。そこで、県産木材製品の主力となる内外装材の商品力強化に向けて、性能向上を目的とする高付加価値化技術を開発する。

2. 試験の方法

1) 県産木材製品の試験材と使用上の課題

県内事業体が製造する異樹種 3 層（ヒノキ・スギ・ヒノキ）クロスパネル（幅 450×厚さ 36×長さ 2,500mm）の一般的な用途は、住宅用間仕切り壁、クローゼット扉、家具用部材、建築物の外壁等である。このクロスパネルを使用する際、ヒノキ板とスギ板の繊維方向が直交していることから、含水率低下に伴うヒノキ板の収縮が拘束されて表面割れが発生し、課題となっている。

2) 異樹種 3 層クロスパネルの表面割れ防止試験

異樹種 3 層クロスパネルを 12 枚供試した。このうち 2 枚は無塗装（条件①）、2 枚は含浸型の木材保護塗料を刷毛により両木口面へ 420ml/m²で 1 回塗り（条件②）、2 枚は木口面の干割れを完全に取り除くため両木口を 52.5mm ずつ鋸断後、刷毛により両木口面へ 420ml/m²で 1 回塗り（条件③）、2 枚は刷毛により両木口面へ 315ml/m²で 1 回塗りを行い、さらに表・裏面へも 70ml/m²で 1 回塗り（条件④）、2 枚は木口面の干割れを完全に取り除くため両木口を 50～150mm ずつ鋸断後、刷毛により両木口面へ 315ml/m²で 1 回塗りを行い、さらに表・裏面へも 70ml/m²で 1 回塗り（条件⑤）、2 枚は木口面と木口から 15cm 区間は割れ防止塗料を適量にて 2 回刷毛塗りを行い、表・裏面には含浸型の木材保護塗料を 65ml/m²で 1 回目塗りを行い、さらに翌日 45ml/m²で 2 回目刷毛塗り（条件⑥）を行った。準備した試験材を都合 4 回に分けて、温水式乾燥機内（乾球温度 20～40℃、湿度制御無し）に静置して送風は行わずに経過を観察し、20～35 日間の乾燥試験を実施した。

3. 結果の概要

各塗装条件での表面割れ長さを図 1 に示す。なお、表面割れ長さは試験材 1 枚当たりの表・裏面に発生した割れの合計値である。塗装方法を少しずつ変えながら試験を実施したが、初期含水率 14～16%の試験材の乾燥が進行し、含水率が 12%を下回る頃から表面割れが増大して表面割れ防止に至らなかった。その中で、割れ防止塗料を塗布した条件⑥の試験材については木口面から伸長する表面割れが減少し、一定程度の割れ防止効果が認められた。

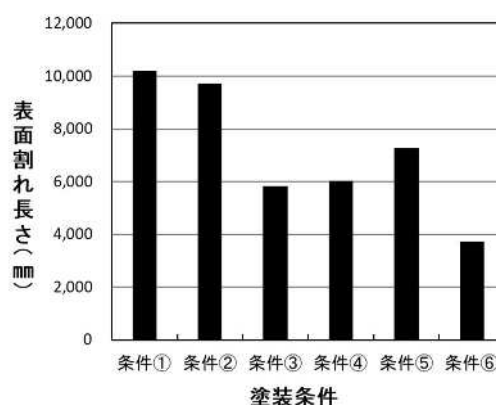


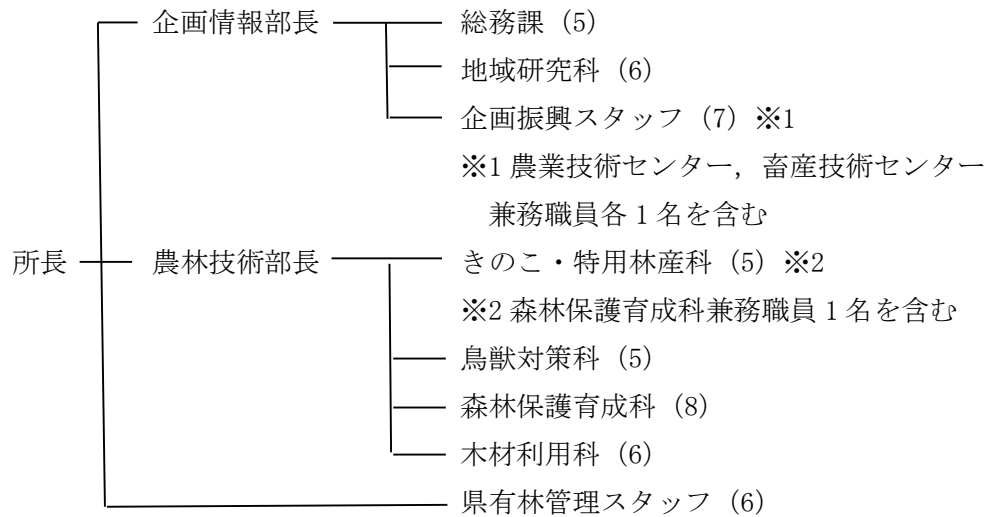
図 1 表面割れ発生状況の比較

センターの動き

I 組織・職員・業務

1 組織

令和7年4月1日時点



正規職員	27 名（行政職 9 名，研究職 18 名）
会計年度任用職員	21 名（うち研究職 2 名）
合計	48 名（兼務職員を除く）

2 業務内容

部署（役職）	業務
所長	
企画情報部長	部業務の総括
総務課	予算の編成・管理・執行に関すること 施設の管理運営に関すること
企画振興スタッフ	研究計画の調整・研究成果の公開・普及に関すること 総合研究の推進・実施に関すること 視察・研修の受入れに関すること 情報発信に関すること
地域研究科	中山間地域の地域振興に関する調査研究 中国地方知事会・中山間地域振興部会共同研究に関すること 地域づくりに係る技術開発

農林技術部長	部業務の総括
きのこ・特用林産科	きのこの品種開発と栽培技術の開発 特用樹の栽培技術と病虫害防除技術の開発 野生きのこや山菜など森林資源に関する調査
鳥獣対策科	野生鳥獣類の生息実態の把握 野生鳥獣類による被害実態の把握と対策手法の開発
森林保護育成科	林業用種苗の生産管理技術と森林の造成・管理技術の開発 原木の生産性向上技術の開発 森林病虫害等の防除技術の開発
木材利用科	県産木材の加工・利用技術の開発 県産木材の高品質化・高付加価値化技術の開発
県有林管理スタッフ	県有林及び県民の森の管理

Ⅱ 令和7年度 試験研究課題

試験研究課題	研究期間
<u>地域研究科</u>	
【基盤研究】短期的展望において社会で深刻化しうる問題を予見した基礎研究	
中山間地域における人口対策のために必要な枠組の研究	R7～R9
中山間地域における次世代の人材育成	R7～R9
地域内外の関わり増大と連携・協働へ向けた基盤整備	R7～R9
【実装研究】基盤研究の成果を社会に普及させることを目的にした応用研究	
地域アセスメントシートの市町村への実装と効果的な利用方法の開発	R7～R9
出身者調査を用いた地域活動への効果的な利用方法の開発	R7～R9
若者のシビック・プライド意識をより高める育成手法の開発	R7～R9
地域防災を基点とした共助体制の構築	R7～R9
集落・自治会の役の整理の促進手法の開発	R7～R9
田舎くらし設計を利用した効果的な定住支援体制の構築	R7～R9
<u>きのこ・特用林産科</u>	
きのこ生産における収益増加技術の緊急改良	R5～R7
木質未利用資源の高価値・再利用技術に関する研究	R7～R9
有用広葉樹の栽培化の促進	R7～R9

鳥獣対策科

特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ツキノワグマ）	R4～R8
特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（イノシシ）	R4～R8
特定鳥獣管理計画に関する生態調査・分析（ニホンジカ）	R4～R8
造林地におけるニホンジカ、ノウサギの効率的な捕獲技術の改良	R5～R7
アライグマ等の生息適地地図を活用した密度低減手法の構築	R5～R7

森林保護育成科

得苗率 90%が得られる特定母樹のコンテナ苗生産体系技術の確立	R5～R7
新技術の活用による省力化施業の開発	R6～R8
下刈り回数削減技術の確立	R5～R7

木材利用科

非住宅建物に対応する県産ヒノキを用いたトラス梁の開発	R7～R9
低コスト・高品質木材乾燥技術及び木材製品高付加価値化技術の開発	R6～R8
大径材の高付加価値化乾燥技術の開発（委託プロジェクト研究）	R5～R7

Ⅲ 施設と試験地・調査地

1 島根県中山間地域研究センター（島根県飯石郡飯南町上来島 1207）

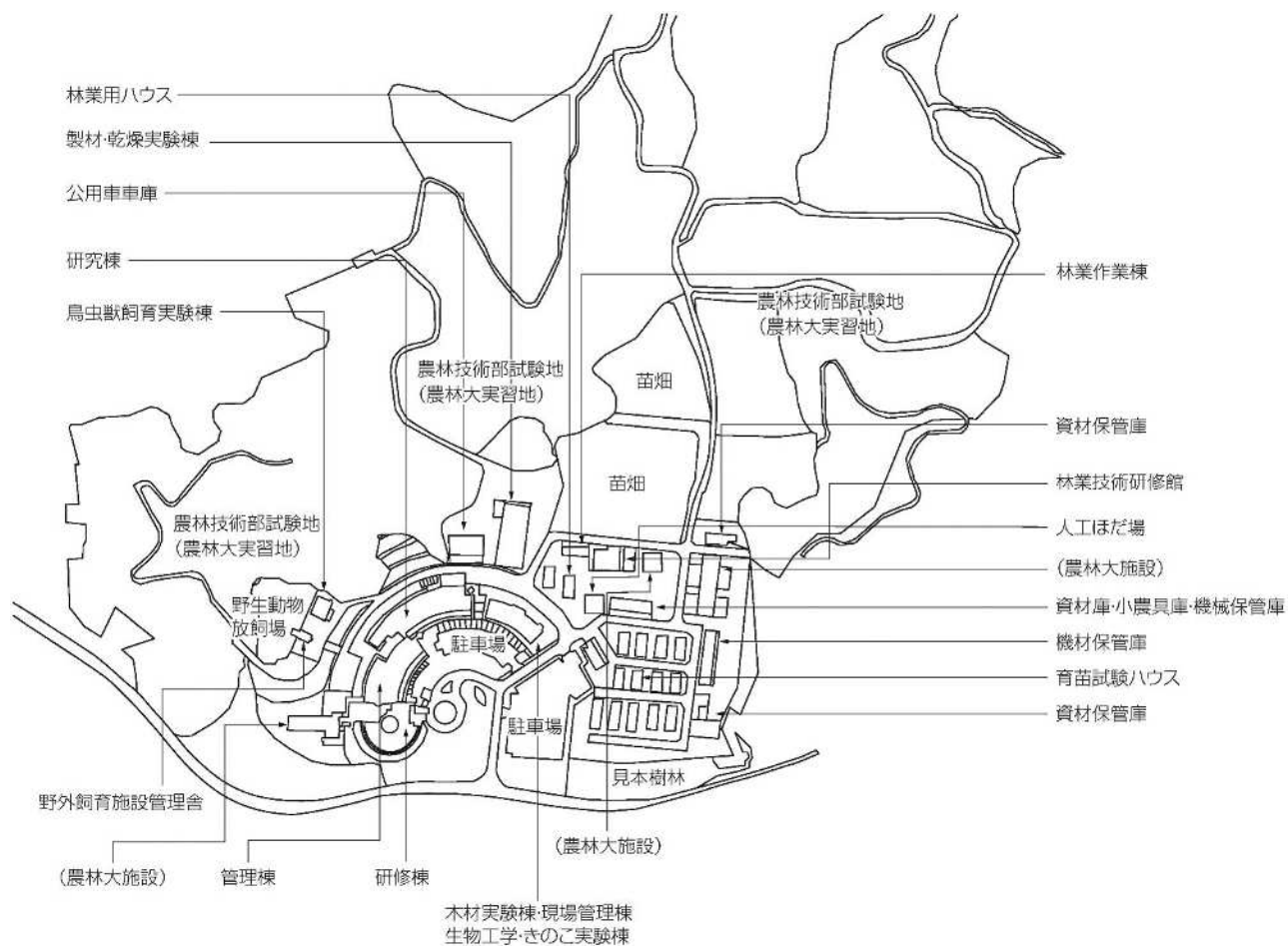
敷地 36.0ha（施設用地 4.0ha，苗畑 1.2ha，見本樹林 1.4ha，農林技術部試験地（農林大実習地） 16.9ha，その他 12.5ha）

建物 9,501 m²（本館棟 4,908 m²，付属施設 4,593 m²）

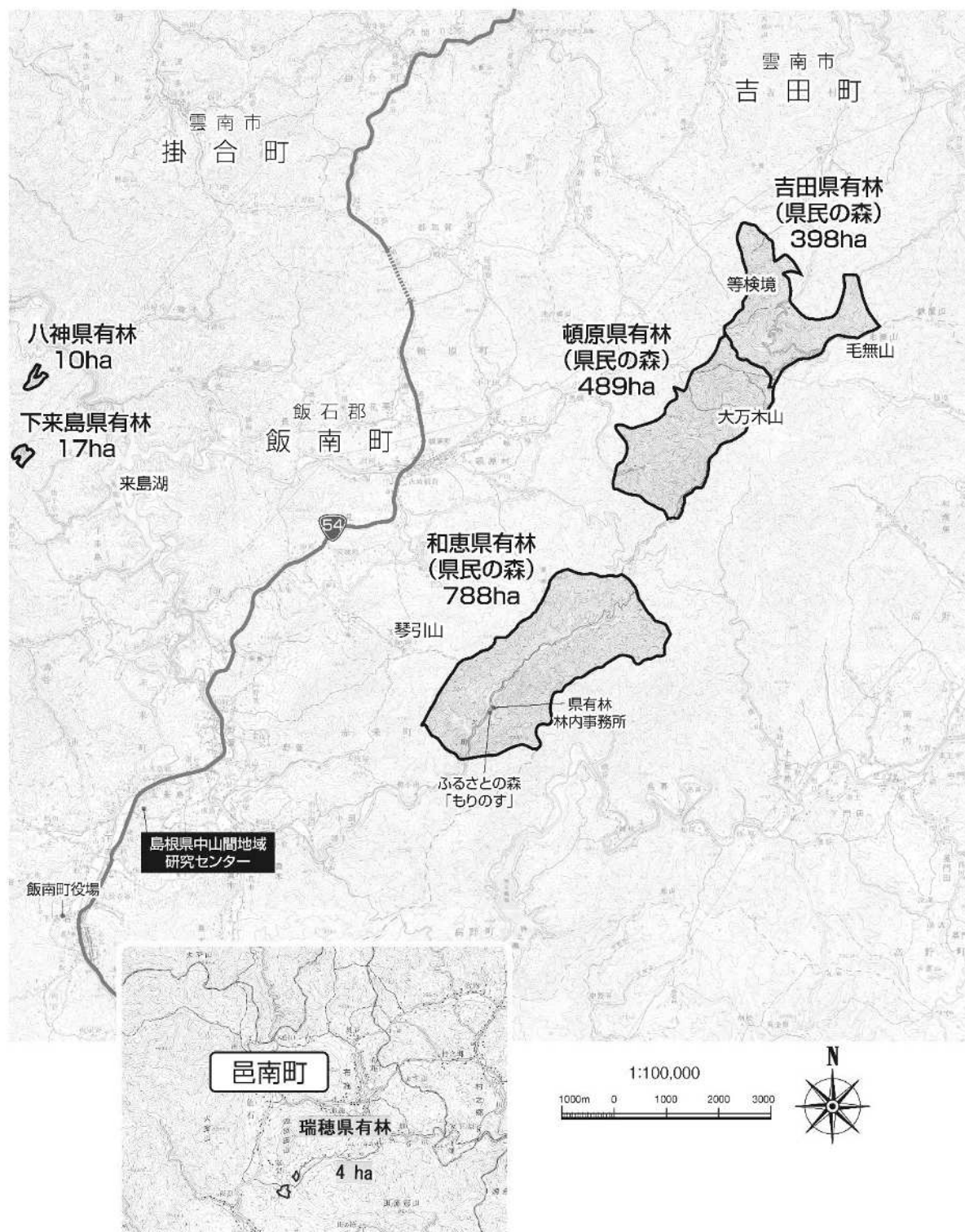
2 試験林および県有林

種別	名称	場所	面積(ha)
林業試験林		飯石郡飯南町下来島	12
県有林	和恵団地	飯石郡飯南町小田	788
	頓原団地	飯石郡飯南町頓原	489
	吉田団地	雲南市吉田町吉田	398
	下来島団地	飯石郡飯南町下来島	17
	八神団地	飯石郡飯南町八神	10
	瑞穂団地	邑智郡邑南町布施外	4
県有林計			1,706

(センター図面)



(県民の森図面)



3 主な調査地・試験地

調査・試験内容	場所	規模
<u>地域研究科</u>		
小さな拠点づくりの技術的支援	奥出雲町，浜田市，飯南町他	16 市町
地域アセスメントの仕組み構築	雲南市，益田市，邑南町	3 市町
出身者調査の利用の仕組み構築	飯南町，奥出雲町	2 町
田舎暮らし設計を利用した定住支援体制	隠岐の島町，飯南町	2 町
<u>きのこ・特用林産科</u>		
きのこ品種候補栽培実証試験地	松江市，奥出雲町，浜田市	4 か所
ショウロ品種維持調査	出雲市	1 か所
野生きのこ発生実態調査	飯南町，大田市，美郷町他	7 か所
クロモジ生育調査	飯南町，松江市，出雲市	4 か所
クロモジ種子量調査	飯南町	2 か所
コシアブラ生育調査	雲南市，出雲市	3 か所
サカキ生育調査	松江市，出雲市	2 か所
廃菌床乾燥試験	出雲市	1 か所
<u>鳥獣対策科</u>		
ツキノワグマ堅果類等の豊凶調査	東部・西部地域	13 市町
ツキノワグマの捕獲個体特性調査	東部・西部地域	14 市町
ツキノワグマ痕跡のルートセンサス	吉賀町	1 か所
出猟記録の分析	東部・西部地域	15 市町
ニホンジカ，ノウサギ林業被害調査	東部・西部地域	15 市町
ニホンジカの餌量調査	出雲市	4 か所
ニホンジカの角こすり害の動向調査	出雲市，松江市，邑南町他	20 林分
ニホンジカのライトセンサス	出雲市，松江市，飯南町他	7 市町
アライグマの生息実態調査	東部・西部地域	15 市町
ハクビシンの生息実態調査	東部・西部地域	15 市町
防護柵耐久試験	出雲市	1 か所
<u>森林保護育成科</u>		
早生樹植栽試験	東部・西部地域	3 か所
下刈り回数削減試験	東部地域	4 か所
抵抗性マツ植栽試験	西部地域	1 か所
低密度植栽試験	東部・西部地域	6 か所
コンテナ苗現地植栽試験	東部地域	3 か所

IV 研究成果の公表

1 島根県中山間地域研究センター研究報告第 21 号 (R7 年 12 月発行)

きのこ・特用林産科

富川康之：ショウロ栽培試験と分子生物学的検討をとおして推察された育種方針
口脇信人：コシアブラ実生苗のポット育苗条件の検討
口脇信人・大場寛文・富川康之：スギ人工林下のクロモジ自生量と萌芽成長の調査
宮崎恵子・富川康之：島根県で採集されたきのこ (IX)

鳥獣対策科

増田美咲・坂倉健太・河本 忍・石橋悠樹・大國隆二・金森弘樹
：島根半島出雲北山山地における幼齢造林木へのニホンジカの被害対策の防除効果

2 学会・研究会での発表

地域研究科

東 良太

- ・ The Role of Region Management Organization(RMO) in Enhancing Community Disaster Resilience—A Case Study of the Kawagoe District in Gotsu City, Shimane Prefecture—
The Asian Conference on Urban Disaster Reduction (6ACUDE)
- ・ 地域課題解決に向けた自治体推進体制構築—地域防災力向上に向けて地域運営組織が果たす役割—
第 24 回コミュニティ政策学会大会
- ・ 空間をこえた関わり の把握と可能性—金持地区の暮らしと他出子の関わりしろ—
日野町リノベーション Lab 研究成果報告会
- ・ 生活構造からみる現代農山村の社会的アクセス—日野町金持地区の暮らしと他出子の関わりしろ—
日本農業経済学会 2026 年度大会特別セッション (鳥取県から全国へラストワンマイルがつなぐ中山間地のコミュニティと食～鳥取県日野町の事例を中心に地域振興の課題と未来を考える～)

鳥獣対策科

田川 哲・坂倉健太・澤田誠吾

- ・ 行政のモニタリングデータを活用した野生動物の分布状況

第 102 回日本哺乳類学会大会

柏木もも代・加瀬ちひろ・坂倉健太・江口祐輔

- ・ 新奇物の形状の違いが 6 種の野生動物の警戒行動に及ぼす影響

第 102 回日本哺乳類学会大会

清野未恵子・鈴木克哉・澤田誠吾

- ・ 野生動物管理を担う多様な専門人材が活躍できる現場支援体制のあり方

第 30 回野生生物と社会学会大会 テーマセッション

森林保護育成科

安達直之

- ・隔年下刈りの実施が下刈り作業負担と植生構造に及ぼす影響

第 76 回応用森林学会大会

- ・下刈り終了年次がスギの成長に与える影響

第 137 回日本森林学会大会

陶山大志

- ・樹木腐朽非破壊診断法の研究と社会実装 ～現場での倒木事故事例，研究から機器開発までの苦悩～

第 137 回日本森林学会大会 樹木病害研究会

- ・廃菌床の再培養によって誘導された疎水・親油性の発現—油吸着材への応用—

第 137 回日本森林学会大会

- ・きのこ類栽培廃菌床の再培養によって誘導された疎水・親油性の発現と油吸着材としての応用 —油吸着剤の生産上課題となる菌害と虫害の課題についても—

令和 7 年度島根病虫害研究会

庄司優太

- ・閉鎖型採種園における施肥量の差異がスギの雄花・雌花の形成に及ぼす影響

第 76 回応用森林学会大会

- ・閉鎖型採種園におけるジベレリン処理時期の差異がスギ花芽形成に及ぼす影響

第 137 回日本森林学会大会

木材利用科

後藤崇志

- ・スギ製材を用いたスパン 8m 平行弦トラスの実大載荷試験～曲げ性能に及ぼす弦材梁せいと補助金物の影響～

日本木材学会中国・四国支部第 36 回研究発表会

村上裕作・中山茂生・松元浩・石田洋二・渡辺憲・田中健斗・土肥基生

- ・高温セット処理を用いたスギ心去り平角の乾燥方法の検討（第 2 報）～中間蒸煮の条件による内部割れの低減効果～

日本木材加工技術協会第 43 回年次大会

後藤崇志・福井修二

- ・スギ A 材の利用拡大に向けて～丸太のヤング係数による製材の強度区分～

令和 7 年度森林・林業交流研究発表会

村上裕作・中山茂生・藤本登留

- ・高温セット処理前の初期蒸煮時間を短縮するスギ平角乾燥方法の検討

第 76 回日本木材学会大会

3 学術雑誌・論文集

鳥獣対策科

- 澤田誠吾・石橋悠樹・澤邊佳彦・金森弘樹：西中国地域におけるツキノワグマ
(*Ursus thibetanus*) の栄養状態の評価手法の検討. 哺乳類科学 66 (1)
1-9 (2026)
- Seigo Sawada, Kahoko Tochigi, Hiroki Kanamori, Sam M. J. G. Steyaert and
Shinsuke Koike : Variation in fat accumulation is associated
with food availability in Asian black bears, Mammal Study
55(1) 67-77 (2026)
- 澤田誠吾・坂倉健太・皆田 潔・藤本穰彦：島根県におけるツキノワグマの保護
管理を可能とするモニタリングの仕組みとその体制整備. 社会環境論究
(2026)
-

4 書籍・冊子

地域研究科

- 研究統括監 有田昭一郎
- ・隠岐の島町地域経済循環調査結果レポート 2025 年 5 月
島根県中山間地域研究センター・島根県中山間離島振興課
- 専門研究員 皆田 潔
- ・(コラム寄稿) 私たちで、私たちのまちをつくるためのハンドブック
ー小さくはじめてみんなで育てるまちづくりー静岡県焼津市
- 主任研究員 東 良太
- ・(書評) 西村雄郎・岩崎信彦編著『地方社会の危機に抗する〈地域生活文化圏〉の
形成と展開』, 西日本社会学会年報第 24 号, 2026 年 3 月

きのこ・特用林産科

- 研究調整監 富川康之
- ・菌類, 改訂しまねレッドデータブック 2026ー島根県の絶滅の恐れのある野生生物
ー, 島根県環境生活部自然環境課, 2026 年 3 月
- 会計年度任用職員(研究) 宮崎恵子
- ・尽きることのないきのこの「なぞ」, 特用林産 17 「きのこ・山菜アドバイザー通
信」, 日本特用林産振興会, 2026 年 2 月
 - ・隠岐諸島島後の冬虫夏草(共著), 隠岐の文化財 43, 隠岐の島町教育委員会, 他,
2026 年 3 月

森林保護育成科

- 専門研究員 陶山大志
- ・島根県におけるコンテナ苗の育苗研究とその普及の取り組みー施肥技術・病虫害
対策・培地開発・育苗容器の種類を中心にー, 森林遺伝育種 14 号: 149-156

木材利用科

研究員 伊藤賢一・会計年度任用職員（研究）中山茂生・木材利用科長 後藤崇志
・極積み丸太の縦振動ヤング係数測定の手引き～島根県産スギ・ヒノキ生材丸太対応～（改訂版）

令和7年8月 島根県中山間地域研究センター・島根県農林水産部林業課

会計年度任用職員（研究）中山茂生・木材利用科長 後藤崇志

・島根県産スギ大径材を用いた接着重ね材製造の手引き

令和8年1月 島根県中山間地域研究センター・島根県農林水産部林業課

5 研究報告会・セミナー

1) センター主催

(1) 「生命地域」を未来へつなぐ しまね・中山間地域セミナー

(R7年10月3日14:00～16:30：中山間地域研究センター大会議室)

内容： (1) 基調講演

演題 「生類の思想－「生命地域」を食から考える」

講師 京都大学人文科学研究所 教授 藤原辰史 氏

(2) 中山間地域研究センターからの報告

報告①「次世代の食を支えるために必要な視点とは」

－中山間地域の食料の消費・流通の実態と子どもたちの食事の様子から－

地域研究科 研究統括監 有田昭一郎

報告②「地域の農と食を守る地域ぐるみの鳥獣対策」

鳥獣対策科 科長 澤田誠吾

(3) 意見交換

(2) 企画情報部地域研究科研究報告会

(R8年1月27日13:30～16:30：島根県民会館大会議室)

報告者	発表内容
研究統括監 有田昭一郎	【地域研究科の紹介】
	【個別報告】
主任研究員 東 良太	他出子と関係人口から考える地域づくりの新しい循環 ～ふるさとを離れて暮らす人との“縁”を地域の力へ～
専門研究員 皆田 潔	ふるさと学習が育む子どもたちの郷土愛 ～若者が関わりたい地域の姿～
研究統括監 有田昭一郎	地域づくりからの少子化対策 ～婚姻や定住マインドを育む地域の力～
研究統括監 有田昭一郎	【総括報告】 今後10年間の中山間地域づくりに必要な視点 ～子育て世代定住を要に「地域づくり」,「地域福祉」, 「生活サービス維持」,「産業振興」を組み直す～

(3) 農林技術部研究報告会 (R8 年 2 月 20 日 13:00～16:00 : 島根県庁講堂)

報告者	発表内容
	【研究報告】
<u>きのこ・特用林産科</u>	「高品質サカキ栽培に向けた取り組み」
研究員 森本涼介	～生長・葉色におよぼす日照環境の影響～
<u>鳥獣対策科</u>	「造林地におけるニホンジカの効率的な捕獲」
主任研究員 坂倉健太	～低密度地域での誘因捕獲～
<u>森林保護育成科</u>	「スギ閉鎖型採種園における種子生産技術」
主任研究員 庄司優太	～施肥量とジベレリン処理時期の差異が花芽形成に及ぼす影響～
<u>木材利用科</u>	「スギ心去り平角の高品質・低コスト乾燥スケジュールの開発」
係長 村上裕作	～高温セットと中間蒸煮による内部割れ低減と乾燥時間短縮～
<u>農林技術部長</u>	【情報提供】
部長 福井修二	R5～7 年度に公表もしくは公表予定の技術マニュアル等

(4) 地域研究科セミナー

①センター主催

講座内容
地域づくりスキルアップ研修会
中山間地域総論 申込件数 109 件
アクティブシニアと社会参加 申込件数 103 件
人口推計研修会 (6 月 26 日, 7 月 10 日, 3 月 10 日) 申込件数 25 件
空き家活用研修会 申込件数 8 件
安心して暮らし続けていくために 地域づくり×防災 (10 月 16, 17 日) 70 名受講
農山村であるくしまねのまちづくり>を組み立てよ! 「最も美しい村」の農村資源計画論に学ぶ地域固有の資源の磨き方 申込件数 17 件

②センター以外の主催

地域研究科

研究統括監 有田昭一郎

- ・「邑南町地域アセスメントシート勉強会」, 益田市地域振興課, R7 年 8 月 18 日, R7 年 3 月 24 日
- ・「益田市地域アセスメントシート勉強会」, 邑南町地域みらい課, R7 年 9 月 4 日, 11 月 14 日, R8 年 2 月 24 日
- ・「雲南市地域アセスメントシート勉強会」, 雲南市地域振興課, R7 年 12 月 24 日

- ・「農業経済政策論」，島根県立大学，R7 年 9 月 9 日～12 日
 - ・「フィールドワーク演習」，島根県立大学，R7 年 9 月 24 日～26 日
 - ・「飯南町商工勉強会」，飯南町商工会，邑南町産業振興課，R7 年 10 月 8 日，11 月 25 日，12 月 16 日，R8 年 1 月 19 日，2 月 17 日，3 月 25 日
 - ・「これからの飯南町のまちづくりで持っておくべき視点」，飯南町里山コミッション，R7 年 10 月 15 日
 - ・「邑南町羽須美エリア小さな拠点づくりモデル事業成果報告会」，邑南町羽須美支所，邑南町 NPO はすみ振興会，R7 年 11 月 13 日
 - ・「隠岐の島町人口対策勉強会」，隠岐の島町地域振興課，R7 年 12 月 12 日
 - ・「岡山県地域運営組織フォーラム」，岡山県 中山間・地域振興課，NPO 法人みんなの集落研究所，R8 年 2 月 12 日
 - ・「次世代に地域を引き継ぐために～今後 10 年間の中山間地域振興に必要な視点と方策～」，安芸高田市地域振興財団，R8 年 3 月 4 日
 - ・飯南町地域おこし協力隊家計相談会，飯南町里山コミッション，R8 年 3 月 23 日
- 専門研究員 皆田 潔
- ・「地域在宅看護概論Ⅰ」，石見高等看護学院，R7 年 4 月 17 日，5 月 26 日，30 日，6 月 11 日
 - ・「地域学習事前指導-まちあるき実践」，赤来中学校，R7 年 6 月 9 日，6 月 30 日
 - ・「静岡県賀茂郡 5 町町長視察研修会」，R7 年 6 月 24 日
 - ・「いわみゼミ」，西部県民センター石見地域振興部，R7 年 7 月 25 日
 - ・「松江市朝日地区社会福祉協議会研修会」，R7 年 9 月 3 日
 - ・「桜江町小さな拠点づくりモデル地区アンケート集計結果報告」，R7 年 10 月 29 日
 - ・「寒田地区地域づくり研修会」，福岡県築上町，R7 年 8 月 25 日
 - ・「益田市西部圏域第 2 層協議体」，益田市社会福祉協議会，R7 年 9 月 17 日
 - ・「アンケート調査のつくり方」，大田市朝山地区アンケート調査委員会，R7 年 12 月 18 日

主任研究員 東 良太

- ・「福祉委員の役割『福祉＝防災』 普段の支え愛が命と地域のバトンを繋ぐ」，奥出雲町，福祉委員ふくし防災研修会・奥出雲町社会福祉協議会，R7 年 4 月 19 日
- ・「いまなぜ地域づくりをするのか—これからの時代の行政職員に求められる考え方—」，世羅町，世羅町地域づくり職員研修会・世羅町，R7 年 5 月 28 日
- ・「いまなぜ地域づくりをするのか—安心して暮らし続ける地域づくりと行政の役割—」，兵庫県，コミュニティ減災復興論・兵庫県立大学，R7 年 6 月 17 日
- ・「安心して暮らし続けるための地域づくり—島根県での地域活動の重ね合わせ事例—」，世羅町，暮らしやすい地域づくりフォーラム・世羅町，R7 年 6 月 26 日
- ・「いまなぜ地域づくりをするのか—一人ひとりが主役の地域づくりに向けて—」，東峰村，令和 7 年度東峰村地域コミュニティ協議会設立検討委員会・東峰町，R7 年 7 月 14 日

- ・「安心して暮らし続けるための地域づくりー島根県での地域活動の重ね合わせ事例ー」, 雲南市, 雲南地区ケアマネージャー協会研修会・雲南地区ケアマネージャー協会, R7 年 7 月 18 日
- ・「中山間地域とはー日本の農山村が抱える課題と可能性ー」, 飯南町, 飯南高校中山間地域体験学習・島根県立飯南高校, R7 年 8 月 20 日
- ・「安心して暮らし続けるための地域づくりー地域を捉える 4 つの視点ー」, 浜田市, 公民館職員等必要課題研修（西部）・島根県, R7 年 9 月 3 日
- ・「安心して暮らし続けるための地域づくりー地域を捉える 4 つの視点ー」, 雲南市, 公民館職員等必要課題研修（東部）・島根県, R7 年 9 月 17 日
- ・「未来へつなぐ地域づくりー福岡県・他県での地域活動の重ね合わせ事例ー」, 水巻町, 地域福祉ネットワーク研修会・水巻町社会福祉協議会, R7 年 9 月 20 日
- ・「空き校舎活用の事例・促進方法ー県内外の活用事例と他分野の重ね合わせー」, 出雲市, 出雲市乙立地区地域づくり研修会・出雲市, R7 年 10 月 2 日
- ・「安心して暮らし続けるためにいまできることー地域における必要課題の解決を目指してー」, 飯南町, 飯南町公民館長会研修会・飯南町, R7 年 10 月 8 日
- ・「安心して暮らし続けるためにいまできることー地域における必要課題の解決を目指してー」, 出雲市, 出雲市乙立地区地域づくり研修会・出雲市, R7 年 11 月 5 日
- ・「安心して暮らし続けるためにいまできることー地域づくり支援に向けた心構えと考え方ー」, 鳥取市, 鳥取県東部地区地域づくり研修会・鳥取県, R7 年 11 月 19 日
- ・「安心して暮らし続けるための地域づくりー普段からの支え愛の仕組みづくりー」, 飯南町, 頓原地区防災研修会・住みよい頓原会議, R7 年 12 月 9 日
- ・「安心して暮らし続けるためにいまできることー地域づくりに向けた心構えと考え方ー」, 朝倉市, 高木地区農村 RM0 学習会・福岡県・朝倉市, R7 年 12 月 18 日
- ・「安心して暮らし続けるためにいまできることー地域づくりに向けた心構えと考え方ー」, 江田島市, 江田島市地域づくり研修会・広島県・江田島市, R7 年 12 月 23 日
- ・「分野も組織も越えて地域を支える一つなぐ・かさねるから始める地域づくりー」, 福岡市, 福岡県農村 RM0 フォーラム 2026・福岡県, R7 年 2 月 9 日
- ・「安心して暮らし続けるためにいまできることー地域における必要課題の解決を目指してー」, 奥出雲町, 奥出雲町公民館長研修会・奥出雲町, R7 年 2 月 12 日
- ・「若者に選ばれる地域づくり・ふるさとづくりー地域の外の力（他出子・関係人口）をどう活かすかー」, 安来市, 中山間地域等直払協定研修会・えーひだカンパニー, R7 年 2 月 14 日
- ・「いまなぜ地域づくりをするのかー「世羅町集落活動調査に関する調査結果」等についてー」, 世羅町, 世羅町地域づくりシンポジウム・世羅町, R7 年 2 月 21 日
- ・「これからの中山間地域に必要な関係人口と小さな拠点づくりー安心して暮らし続けるための地域づくり実践事例ー」, 西脇市, 芳田地区まちづくり勉強会・芳田地区振興協議会, R7 年 2 月 28 日
- ・「安心して暮らし続けるための減災・防災活動」, 奥出雲町, 横田地区合同会議・横田地区小さな拠点づくり, R7 年 3 月 3 日

- ・「地域づくり×防災―安心して暮らし続けるために、いまできること―」，海士町，海士町防災セミナー・海士町，R7年3月7日
- ・「安心して暮らし続けるために、いまできること―つなぐ・かさねるから始まる地域づくり―」，添田町，みんなで話そうこれからの津野・添田町，R7年3月22日
- ・「コミュニティ協議会設立に向けた取組の現在地とこれから―1年間の議論をどう次の実践と組織につなげるか―」，東峰町，東峰村コミュニティ協議会設立検討委員会・東峰村，R7年3月25日

主任研究員 安田和司

- ・「中山間地域研究センター地域研究科の業務と支援内容」，離島総合振興会議，R7年8月28日
- ・「島根県中山間地域の動向および研究・対策についての紹介」，島根県国際交流員研修，R7年10月23日
- ・「外国人住民の増加に伴う地域課題」，県内基礎自治体の多文化共生に係る意見交換会，R8年1月15日
- ・「地域活動の磨き上げ―より少ない担い手でどう切り盛りしていくか，若い世代がかかわる環境をどう作っていくか―」，美郷町連合自治会長会議，R8年2月13日
- ・「見つけよう！区・自治会活動をよりよくするヒント」，隠岐の島町しまねの郷づくり担い手育成研修，R8年3月7日
- ・「雲南市における外国人材の雇用実態―主に製造業の視点から―」，雲南市地域経済振興会議，R8年3月13日

鳥獣対策科

係長 田川 哲，主任研究員 坂倉健太，科長 澤田誠吾

- ・AIを用いた野生動物の同定・分布調査．島根大学 学生と企業技術者による研究技術発表会 2026，R7年8月23日

科長 澤田誠吾，主任研究員 坂倉健太

- ・令和7年度第3回ささえあいフォーラム 安心して暮らし続けるために ～鳥獣被害から見える持続可能な地域の取り組み～・益田市合庁，R8年2月27日

V 広報・普及活動

1 相談・診断等（件数）

科名	相談・診断	委託試験等	その他	計
地域研究科	822	8	－	830
きのこ・特用林産科	126	－	－	126
鳥獣対策科	72	－	22	94
森林保護育成科	46	1	－	46
木材利用科	27	－	－	27
計	992	19	12	1,023

2 見学・視察者（件数）

公共団体	自治会	各種団体	学校関係	個人・その他	計
7	1	3	9	0	20

3 研修(センター主催・共催, 講師)

1) 企画情報部

研修等名	年月日	開催場所
<u>地域研究科</u>		
中山間地域総論	R7 年 4 月 1 日 ～7 月 31 日	動画配信
アクティブシニアと若者の接点を考える	4 月 1 日～4 月 30 日	動画配信
西脇市芳田地区広域避難交流会	4 月 5 日	兵庫県西脇市
石見高等学校講義地域・在宅看護概論 I	4 月 17 日, 28 日, 5 月 9 日, 6 月 11 日	益田市
奥出雲町社会福祉協議会福祉研究会	4 月 19 日	奥出雲町
安来市比田・東比田地区勉強会	4 月 27 日	雲南市
安芸高田市勉強会	4 月 28 日	広島県北広島町
広島県野外西部保護管理事務所研修会	5 月 15 日	オンライン
赤来中学校探求学習授業	6 月 9 日, 6 月 30 日	飯南町
世羅町職員研修会	5 月 28 日	広島県世羅町
広島県立加計高等学校芸北分校探究学習	5 月 29 日	広島県北広島町
安芸高田市助成金審査会	6 月 5 日	広島県 安芸高田市
江津市津野津コミュニティ交流センター勉強会	6 月 20 日	江津市
静岡県賀茂郡 5 町町長会	6 月 24 日	飯南町
世羅町大見地区地域づくり研修会	6 月 26 日	広島県世羅町
人口推計研修	6 月 26 日, 7 月 2 日	オンライン
東峰村勉強会	6 月 30 日	奥出雲町
世羅町地域のあり方検討委員会	7 月 1 日	広島県世羅町
東峰村地域コミュニティ設立協議会	7 月 14 日	福岡県東峰村
雲南地区ケアマネ協会研修会	7 月 18 日	雲南市
地域振興部職員現地研修	7 月 24 日	飯南町
いわみゼミ	7 月 25 日	浜田市
飯南町総合計画等評価委員会	7 月 30 日	飯南町
ふるさとしまね定住財団移住フェア	9 月 28 日, 11 月 30 日	大阪・東京
島根県集落支援員研修会	8 月 25 日	雲南合同庁舎
隠岐離島振興会議	8 月 28 日	隠岐支庁庁舎
県内公民館等職員研修会（西部）	9 月 3 日	浜田市

松江市朝日地区社会福祉協議会	9月3日	飯南町
島根県立飯南高校授業	9月11日	飯南町
県内公民館等職員研修会（東部）	9月17日	浜田市
益田市社会福祉協議会勉強会	9月17日	益田市
水巻町社会福祉協議会防災研修会	9月20日	福岡県水巻町
飯南町公民館長会研修会	10月8日	飯南町
奥出雲町防災フェス	10月26日	奥出雲町
島根県国際交流員研修	10月28日	センター
鳥取県東部地区地域づくり研修会	11月19日	鳥取県鳥取市
江津市桜江町2層協議体調査報告会	11月29日	江津市
全国国民健康保険診療施設協議会委員会	12月1日, 12月15日, R8年2月17日, 3月16日	オンライン
奥出雲町横田地区勉強会	12月6日	飯南町
飯南町頓原地区防災研修会	12月9日	飯南町
大田市朝山地区アンケート調査委員会	12月17日	大田市
朝倉市高木地区地域づくり研修会	12月18日	福岡県朝倉市
江田島市地域づくり研修会	12月23日	広島県江田島市
隠岐の島町家計相談会	12月10日～12日	隠岐の島町
多文化共生に関する意見交換会	R8年1月15日	雲南市
福岡県農村RMOフォーラム	2月9日	福岡県福岡市
岡山県地域運営組織フォーラム	2月10日	岡山県
奥出雲町公民館長会研修会	2月12日	飯南町
美郷町連合自治会会長会議	2月13日	美郷町
比田地区中山間直弘研修会	2月14日	安来市
経済事業研修	2月16日, 2月26日	奥出雲町等
世羅町地域づくりフォーラム	2月21日	広島県世羅町
奥出雲町地域づくりフォーラム	2月23日	奥出雲町
日野町リノベーションラボ研究成果報告会	2月27日	鳥取県日野町
西脇市芳田地区地域づくり研修会	2月28日	兵庫県西脇市
農山村であるくしまねのまちづくり>を組み立てよ！「最も美しい村」の農村資源計画論に学ぶ地域固有の資源の磨き方	3月1日～3月31日	動画配信
奥出雲町社会福祉協議会災害マニュアル検討会	3月4日	奥出雲町
隠岐の島町しまねの郷づくり担い手育成研修	3月7日	隠岐の島町
海士町防災研修会	3月7日	海士町
雲南市経済振興会議	3月17日	雲南市
安芸高田市助成金審査会	3月19日	広島県 安芸高田市
添田町津野地区地域づくり研修会	3月22日	福岡県添田町

東峰村地域づくり成果報告会	3月25日	福岡県東峰村
農業経済学会地域シンポジウム	3月28日	鳥取県鳥取市

2) 農林技術部

研修等名	年月日	開催場所
<u>きのこ・特用林産科</u>		
島根県立農林大学校講義（森林資源活用）	R7年5月9日	農林大学校
	他5日間	
林業・鳥獣技術職員育成機能強化研修 普及技術Ⅱ「特用林産」	5月28日	センター
林業学習（三刀屋高等学校掛合分校）	7月2日	センター
新任者研修 普及技術1（特用林産）	7月11日	センター
美味しまね認証現地研修（西部）	7月17日	浜田市
美味しまね認証現地研修（東部）	7月23日	安来市
林業学習（飯南高等学校）	9月10日	センター
里山自然塾「自然のキノコ大発見～キノコの見 分け方実践講座」	10月12日	松江市
林業学習（松江農林高等学校）	10月17日	センター
林業学習（赤来中学校）	11月28日	センター
サカキ生産研修（NPO 法人スサノオの風）	12月1日	出雲市
<u>鳥獣対策科</u>		
R7 総合研究研修（飯石地区サル用防護柵設置）	R7年4月16日	雲南市
新規鳥獣専門指導員研修（前期）	5月14日～23日	センター
島根県立農業大学校講義（鳥獣対策）【農業】	5月27日他	農林大学校
	3回	他
クマ対策人材育成研修（応用編）	5月30日	秋田市
新規鳥獣専門指導員研修（後期）	7月3日～17日	センター
R7 総合研究研修（飯石地区 イノシシ対策）	7月7日	雲南市
令和7年度農作物鳥獣被害防止対策研修	7月9日	オンライン
R7 総合研究研修（井原地区 地域ぐるみ対策）	8月4日	邑南町
クマレンジャー研修	8月11日	広島市
R7 総合研究研修（飯石地区 サル対策）	8月27日	雲南市
島根県立大学地域政策学部講義	9月12日	浜田市
広島県立農業技術大学校研修	10月29日	センター
R7 総合研究研修（飯石地区 集落点検）	11月16日	雲南市
島根県立農業大学校講義（鳥獣対策）【林業】	11月27日	農林大学校
R7 総合研究研修（飯石地区 集落点検）	R8年1月9日	雲南市
令和7年度雲南地域協議会議長連絡会議員研修	1月23日	飯南町
令和7年度クマ等被害対策に係る研修	2月13日	オンライン

森林保護育成科

出雲市樹木病虫害研修会	R7 年 4 月 19 日	出雲市
機能強化研修普及技術Ⅱ・研究成果	4 月 25 日	緑化センター
森林造成「造林技術」		
島根県立農林大学校講義（森林保護）	11 月 5 日	農林大学校
新任者研修 普及技術Ⅰ・森林造成（森林経営Ⅰ）	7 月 9 日	センター
林業種苗生産事業者講習会	12 月 11 日	松江市
しまねコンテナ苗生産振興会	R8 年 2 月 18 日	緑化センター

木材利用科

島根県立農林大学校講義（木材利用Ⅱ）	R7 年 6 月 2 日	農林大学校
松江農林高等学校林業課程講義（林産物利用）	6 月 17 日	センター
新任者研修 普及技術Ⅰ木材加工（概論）	7 月 11 日	センター
新製材ライン及び木材市場見学会	10 月 8 日	大田市
製材・木材乾燥研修	10 月 23 日	センター
機能強化研修 普及技術Ⅱ木材加工（木材強度）	12 月 15 日	センター
斐伊川流域ウッドコンビナート雲南地域協議会	12 月 22 日	飯南町
島根県立農林大学校講義（木材利用Ⅰ）	R8 年 1 月 15, 23 日	農林大学校
「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度	2 月 7 日	松江市
第 3 回育成講習会		
木材加工用機械作業主任者技能講習	2 月 18～19 日	出雲市
（林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部）		

4 各種嘱託委員、講師

職・氏名	名 称
所長 門脇 孝	雲南農業振興協議会顧問
<u>企画情報部地域研究科</u>	
研究統括監 有田昭一郎	島根県立大学連携大学客員教員 島根県立大学非常勤講師 雲南市行政改革審議会委員 雲南市地域経済振興会議委員 川本町総合計画審議会委員 邑南町総合戦略評価委員 うんなんコミュニティ財団休眠基金活用事業審査員 福島県会津振興局小さな拠点づくりアドバイザー 山口県地域づくりアドバイザー
専門研究員 皆田 潔	浜田市まちづくり総合交付金課題解決特別事業選考委員 飯南町地域公共交通会議委員

専門研究員 皆田 潔	静岡大学未来社会デザイン機構アドバイザーボード 静岡大学地域創造教育センター企画実施委員会委員 島根県立石見高等看護学院非常勤講師
主任研究員 東 良太	農林水産省農林水産政策研究所客員研究員 飯南町総合振興計画等評価委員 奥出雲町災害対応マニュアル策定検討委員 奥出雲町住民提案型きらり輝く地域づくり事業選考委員 安芸高田市まちづくり助成金運営委員会委員
<u>農林技術部</u>	
農林技術部長 福井修二	飯南町森林資源活用林業魅力化プロジェクト検討委員 しまねグリーン製品認定委員会幹事 「しまねの木」建築利用促進事業審査員 安全で美味しい島根の県産品認証林産部会長 西中国山地ツキノワグマ保護管理対策協議会会長
<u>きのこ・特用林産科</u>	
研究調整監 富川康之	安全で美味しい島根の県産品認証審査員 安全で美味しい島根の県産品認証林産部会員 島根県乾椎茸品評会審査委員 しまねレッドデータブック改訂委員
研究員 森本涼介	安全で美味しい島根の県産品認証審査員 安全で美味しい島根の県産品認証林産部会員
<u>鳥獣対策科</u>	
鳥獣対策科長 澤田誠吾	クマ類保護及び管理に関する検討会委員 西中国山地ツキノワグマ保護管理対策協議会委員
<u>森林保護育成科</u>	
森林保護育成科長 舟木 徹	三隅発電所周辺環境調査検討会専門委員
森林保護育成係長 陶山大志	松江市観光地樹木保護委員会委員
主任研究員 庄司優太	定めの松保存活用検討委員会委員
<u>木材利用科</u>	
木材利用科長 後藤崇志	公共部門木材利用推進連絡協議会ワーキンググループ分科会委員 緑のコンビナート推進協議会アドバイザー
木材利用係長 村上裕作	(一社)日本木材学会中国・四国支部 理事 (公社)日本木材加工技術協会中国支部 常任理事

5 農林大学校講師

講 座	職・氏名
森林資源活用 I	<u>きのこ・特用林産科</u> 研究調整監 富川康之
野生鳥獣被害対策	<u>鳥獣対策科</u> 鳥獣対策科長 澤田誠吾 鳥獣対策係長 田川 哲 主任研究員 坂倉健太
森林保護	<u>森林保護育成科</u> 主任研究員 庄司優太
木材利用 I	<u>木材利用科</u> 木材利用係長 村上裕作
木材利用 II	研究員 伊藤賢一

6 島根県立大学講師

講 座	氏 名
大学院フィールド調査演習	<u>地域研究科</u> 研究統括監 有田昭一郎 専門研究員 皆田 潔
地域政策学部農業経済政策論	<u>地域研究科</u> 研究統括監 有田昭一郎 専門研究員 皆田 潔 主任研究員 東 良太

7 広報誌（Chu—San—Kan press）の発行

号	内 容	発 行
第 41 号	“オニグルミ” ～広葉樹造林の新たな選択肢～ 育っています。地域づくりに関心がある若者たち。	R7 年 8 月
第 42 号	土着天敵って知ってる？～特用樹栽培の害虫対策～ 鳥獣被害対策支援ガイドブックとイノシシ対策防護柵 設置マニュアルを作成しました。	R8 年 2 月

VI 行事・主な会議

1 企画情報部

相手方・案件名	年月日	用務地
<u>地域研究科</u>		
中国地方知事会中山間地域振興部会 担当者会議（第 1 回）	R7 年 4 月 10 日	オンライン
中国地方知事会中山間地域振興部会総会	5 月 8 日	オンライン
中国地方知事会中山間地域振興部会担当者会議 （第 2 回）	8 月 27 日	オンライン

The Asian Conference on Urban Disaster Reduction 2025(6ACUDE)	5 月 16～18 日	兵庫県
地域安全学会 2025 年度大会	5 月 17～18 日	兵庫県
コミュニティ政策学会 2025 年度大会	7 月 5～6 日	京都府
農業農村工学会	9 月 3～4 日	栃木県
ぼうさい国体	9 月 6～7 日	新潟県
地域農林経済学会 2025 年度大会	11 月 1～2 日	島根県
日本村落研究学会 2025 年度大会	11 月 28～30 日	山形県
農村計画学会	11 月 29～30 日	山形県
日本農業経済学会 2025 年度大会	R8 年 3 月 28～29 日	鳥取県
<u>企画振興スタッフ</u>		
中山間地域研究センター総合研究推進会議	R7 年 5 月 9 日	センター
気候変動適応に関する県研究機関等の 情報交換会	R8 年 1 月 19 日	保健環境科学 研究所

2 農林技術部

相手方・案件名	年月日	用務地
<u>農林技術部</u>		
関西地区林業試験研究機関連絡協議会第 77 回総会	R7 年 9 月 11～12 日	和歌山県
中国 5 県林業試験研究機関場・所長会議	12 月 1～5 日	書面開催
全国試験研究機関連絡協議会通常総会	R8 年 1 月 14 日	東京都
<u>きのこ・特用林産科</u>		
日本菌学会第 69 回大会	R7 年 5 月 17～18 日	千葉県
安全で美味しい島根の県産品認証審査委員会「林産 部会」(第 1 回)	5 月 19～27 日	書面開催
島根県乾椎茸品評会審査会	6 月 4 日	出雲市
関西林試連絡協議会(特産部会)	7 月 3～4 日	京都府
安全で美味しい島根の県産品認証審査委員会「林産 部会」(第 2 回)	8 月 20～9 月 5 日	書面開催
安全で美味しい島根の県産品認証審査委員会「林産 部会」(第 3 回)	11 月 6 日～ 12 月 2 日	書面開催
第 76 回応用森林学会大会	11 月 21～22 日	松江市
しまねレッドデータブック改訂委員会	12 月 15 日	松江市
第 3 回安全で美味しい島根の県産品認証審査委員会	R8 年 1 月 16 日	松江市
安全で美味しい島根の県産品認証審査委員会「林産 部会」(第 4 回)	1 月 19 日～ 2 月 25 日	書面開催
第 70 回日本応用動物昆虫学会大会	3 月 28～30 日	熊本県

鳥獣対策科

鳥獣行政担当者会議	R7 年 4 月 25 日	出雲市
関西林試連絡協議会（保護部会）	6 月 23～24 日	滋賀県
日本哺乳類学会 2025 年度大会	8 月 22～25 日	北海道
第 30 回野生生物と社会学会大会	12 月 19～21 日	東京都
シカ被害者の会	R8 年 2 月 4 日	出雲市
シカ被害対策協議会	2 月 16 日	〃
西中国ツキノワグマ保護管理協議会科学部会	2 月 12 日	オンライン

森林保護育成科

関西林試連絡協議会（保護部会）	R7 年 6 月 23～24 日	滋賀県
関西林試連絡協議会（育林育種環境部会）	7 月 3～4 日	三重県
関西林試連絡協議会（経営機械部会）	6 月 19～20 日	鳥取県
第 76 回応用森林学会大会	11 月 21～22 日	松江市
第 137 回日本森林学会大会	R8 年 3 月 16～19 日	茨城県

木材利用科

関西林試連絡協議会（木材部会）	R7 年 7 月 24～25 日	高知県
日本木材学会中国・四国支部第 36 回研究発表会	9 月 18～19 日	愛媛県
日本木材加工技術協会第 43 回年次大会	9 月 25～26 日	鳥取県
令和 7 年度公共部門木材利用推進連絡協議会 WG 会議（建築部会）	11 月 12 日	松江市
第 76 回 日本木材学会大会	R8 年 3 月 16～18 日	広島県

VII 県有林関係

1 県有林事業（森林整備）

事業名	業務内容	面積・延長	団地名
県有林事業	主伐	5.98ha	和恵, 吉田
林業・木材産業循環成長対策交付金	作業道開設	740.91m	瑞穂, 和恵
森林環境保全造林事業（R6 繰越）	新植	2.58ha	和恵
森林環境保全造林事業	保育・利用間伐	6.42ha	瑞穂, 和恵
〃	新植	1.03ha	吉田
〃	雪起こし	0.29ha	和恵
〃	下刈り	1.29ha	〃

2 県民の森行事（県主催）

行事名	年月日	参加人数 (人)
1. 春の毛無山を歩こう！	R7 年 4 月 26 日	20
2. 新緑の大万木山トレッキング	5 月 3 日	20
3. 新緑の指谷山縦走	5 月 10 日	18
4. 食材探しの散策，野草天ぷらと竹筒ご飯，クロモジの爪楊枝作り	5 月 11 日	23
5. 木のミニガチャマシーンを作ろう！	7 月 19 日	36
6. ハンカチの草木染めと川遊び，竹皿でカレーライスを食べる	8 月 17 日	29
7. 間伐材でスウェーデントーチ&ブナのくま鈴作り	10 月 4 日	24
8. 紅葉の大万木山トレッキング	10 月 18 日	21
9. 紅葉の琴引山縦走	10 月 25 日	23
10. 大万木山きのこ観察会	11 月 1 日	12
11. 紅葉の等検境縦走	11 月 8 日	19
12. 原木なめこスープとドラム缶窯ピザ，なめこの植菌と紅葉アート	11 月 30 日	20
13. スノーシューで雪の森を楽しむ	R8 年 2 月 14 日	18
14. 雪だるまの森づくり，竹筒洋風おでんと椎茸のホワイトライス	2 月 28 日	6

3 研修実績（県有林内）

年月日	内 容	主 催	研修 日数	参加 人数	延べ 人数
R7 年 7 月 10 日	林業・鳥獣技術職員新任者研修	林業課	1	6	6
7 月 24 日	教諭・2 年目校外研修 林業機械作業体験	県有林管理 スタッフ	1	2	2
10 月 30 日	教諭・2 年目校外研修 原木しいたけ生産作業体験	県有林管理 スタッフ	1	11	11
6 月 4, 5, 10, 20～23 日	林業作業士集合研修	林業公社(林業 労働力確保支 援センター)	7	11	77

VIII 情報ステーション運営

1 GIS データ作成・データ整理, 情報発信等

依頼元	作業名称
センター各科・スタッフ	・ ホームページ更新 ・ 学会, イベント等の大判印刷支援
地域研究科	・ 島根県中山間地域データサイト運営支援 ・ Facebook 更新 ・ H30 地域実態調査データ集計支援 ・ R5 年度地域実態調査データ整備及び GIS マップ作成 ・ 集落活動調査データ整備 ・ 生活実態調査データ集計支援 ・ 地域経済循環調査データ整備 ・ その他研究のデータ整備・マップ作成・アンケート集計・分析支援
中山間地域・離島振興課	・ 人口増減率, 高齢化率, 地域食堂などのマップ作成 ・ 小さな拠点づくり KPI マップ作成 ・ 公民館等エリアマップ作成 ・ 中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域マップ作成 ・ 議会資料用マップ作成
地域研究科, 中山間地域・離島振興課	・ しまねの郷づくり応援サイトリンク確認及び研修情報更新 ・ GIS データ収集
益田保健所	・ 吉賀町七日市施設マップ
建築住宅課	・ 中山間地域 R7 年 4 月 1 日現在マップ

2 GIS, ICT を利用した地域活動の支援, 人材育成

内 容	年月日	場 所
農事組合法人大安伸 農地マップ作成操作支援	R7 年 5 月 13 日	飯南町
農事組合法人宇山営農組合 農地マップ作成操作支援	6 月 17 日	雲南市吉田町
	7 月 3 日	雲南市吉田町
飯南町立頓原中学校 安全マップ作成支援	R8 年 2 月 25 日	センター
	3 月 10 日	センター

IX 図書室運営

項目名	状 況	備 考
開室状況	289 日	(うち休日 47 日)
貸出冊数	285 冊	
休日利用人数	55 人	大人 43 人 子ども (幼児, 小学生) 8 人 中高生 4 人
おはなし会	4 月～3 月	2 回開催

X センター運営等

1 運営協議会等

会議名	開催日	内 容	出席委員
研究課題評価専門委員会	R7 年 8 月 1 日	地域研究の課題評価	学識経験者等 6 名
運営協議会	R8 年 3 月 2 日	センター運営・研究業務 推進に向けた意見聴取	学識経験者等 8 名

2 委員会

委員会名	構成員	主な活動
広報委員会	<u>企画振興スタッフ</u> 上席調整監 山根宏之 情報コーディネーター 渡部真由美 情報支援員 難波由理子 <u>地域研究科</u> 主任研究員 安田和司 <u>きのこ・特用林産科</u> 研究員 森本涼介 <u>鳥獣対策科</u> 鳥獣対策係長 田川 哲 <u>森林保護育成科</u> 主任研究員 安達直之 <u>木材利用科</u> ○研究員 伊藤賢一 <u>県有林管理スタッフ</u> 会計年度任用職員 景山真貴	広報誌「Chu-San-KanPress」発行 (2 回), 展示室運営, HP 管理

出版委員会	<u>企画振興スタッフ</u>	業務報告発行
	上席調整監 山根宏之，主幹 長廻里美	(R7 年 6 月)
	<u>地域研究科</u>	研究報告発行
	専門研究員 皆田 潔	(R7 年 12 月)
	会計年度任用職員 坂根明日美，大塚明日美	
	<u>きのこ・特用林産科</u>	
	○研究調整監 富川康之	
	会計年度任用職員 宮崎恵子	
	<u>鳥獣対策科</u>	
	鳥獣対策科長 澤田誠吾	
図書委員会	<u>森林保護育成科</u>	
	研究員 世古大貴	
	<u>木材利用科</u>	
	木材利用係長 村上裕作	
	<u>総務課</u>	図書室運営，図書購入，製本
	会計年度任用職員 朝山六合枝	
	<u>企画振興スタッフ</u>	
	主幹 長廻里美	
	会計年度任用職員 安部恒子	
	<u>地域研究科</u>	
	○主任研究員 東 良太	
	<u>森林保護育成科</u>	
	主任研究員 庄司優太	

○は委員長

3 職員業務報告会

開催日	発表者	発表内容
R7 年 7 月 9 日	<u>きのこ・特用林産科</u> 研究調整監 富川康之	廃菌床の含水率と C/N 比
	<u>鳥獣対策科</u> 鳥獣対策科長 澤田誠吾	スギ・ヒノキのクマハギ被害
8 月 6 日	<u>地域研究科</u> 主任研究員 安田和司	令和 7 年度 予備研究の紹介 ～農地保全，地域物流，外国人材に着目して～
	<u>森林保護育成科</u> 森林保護育成係長 陶山大志	日本一わかりやすい「はじめての森林・林業学」～農林技術部の全研究をまじえながら～

9月5日	<u>きのこ・特用林産科</u> 研究員 森本涼介	中山間地域研究センターにおける特用樹の潜在的な害虫および土着天敵について
	<u>鳥獣対策科</u> 鳥獣対策係長 田川 哲	AIによる鳥獣の同定とR（統計フリーソフト）による機械的な集計について
	<u>森林保護育成科</u> 森林保護育成科長 舟木 徹	林業機械の現場実装に向けて
10月1日	<u>地域研究科</u> 専門研究員 皆田 潔	自治会の課題解決に向けて ～新しい参加のかたち～
	<u>木材利用科</u> 研究員 伊藤賢一	島根県内産ヒノキ材の材質調査と曲げ破壊試験
11月5日	<u>鳥獣対策科</u> 主任研究員 坂倉健太	島根県内におけるシカ被害の現状について
	<u>森林保護育成科</u> 主任研究員 安達直之	下刈り回数はどこまで減らせるか —3年間の対照区比較による実証
	<u>木材利用科</u> 木材利用係長 村上裕作	高温セット処理を用いたスギ心去り平角の乾燥方法の検討（第2報） ～中間蒸煮の条件による内部割れの低減効果～
12月3日	<u>森林保護育成科</u> 主任研究員 庄司優太	成長が良く花粉の少ないスギの種子生産 ～森林経営の収益力向上を目指して～
	<u>木材利用科</u> 木材利用科長 後藤崇志	スギA材の利用拡大に向けて ～丸太のヤング係数による製材の強度区分～
R8年1月7日	<u>地域研究科</u> 研究統括監 有田昭一郎	半農林業半X事例紹介
	<u>森林保護育成科</u> 研究員 世古大貴	林業機械の現場実装にむけた検証

令和 7 年度 島根県中山間地域研究センター業務報告

令和 8 年 6 月発行

編集・発行 島根県中山間地域研究センター
〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島 1207
TEL 0854-76-2025（代）
FAX 0854-76-3758